議長	副議長	局長	次長	議事係長	議事係

厚生常任委員会会議録			
日 時	平成12年 6月30日(金)	開 議	午後 1時00分
		散 会	午後 6時08分
場 所	第 1 委 員 会 室		
議 題	付 託 案 件		
出 席 委 員	高階委員長、中村副委員長、前田・松本(聖)・中島・佐藤(次) 松田・佐藤(幸)各委員 (佐久間委員欠席)		
説 明 員	市民・福祉・環境各部長、保健所長、小樽病院・第二病院両事務局長 ほか関係理事者		
別紙のとおり、会議の概要を記録する。 委員長 署名員 署名員 <div style="text-align: right;">書 記</div>			

委員長

ただいまから本日の会議を開きます。

会議録署名委員に前田委員、中島委員をご指名いたします。

付託案件を一括議題といたします。

この際、理事者から報告の申し出がありますので、これを許します。

「小樽市医療環境調査研究事業の報告書について」

(保健所)保健課長

小樽市医療環境調査研究事業の報告書をお届けしてございますが、概略を説明させていただきます。

小樽市は、国民健康保険加入者1人当たりの医療費が全国でも高いレベルにあることが指摘されていますが、この原因の1つに、人口当たりの医師数、病院病床数が多いという医療供給上の量的な背景があることが指摘されています。

今、お手元にあるその薄緑色の表紙の冊子でございます。それが資料でございます。

医療環境が多いことは、小樽市民にとっては受診の機会がふえ選択の幅も広くなるという利点がありますが、実際に市民は小樽市の医療環境に満足しているのか。満足していないとすれば、どのようなことを希望しているのかを探り、小樽市における今後の医療のあり方を考える上で配慮すべきことを明らかにしていくというのがこの研究の目的です。

方法としましては、20歳以上の市民5,000人に郵送でアンケートを実施いたしまして、有効回収率45.9%、これをもとに解析を行いました。

結果としては、3点申し上げますが、1つ目に、医療機関を選ぶ条件としては、病名や治療方針についてわかりよく説明してくれること、医師や看護婦の対応が優しいこと、専門医を紹介してくれること。これらが上位を占めておりまして、医療者とのコミュニケーションを重視しているということがうかがわれます。

2点目、医療環境全般についての満足度は、かかりつけ医を持っている人の方がそうでない人よりも高いことがわかりました。かかりつけ医を持つことが今後さらに定着していくことが望まれます。

3点目ですが、市立病院に期待することとしては、専門的高度医療、また救急医療、これらに対するポイントが高いことが明らかになりました。市立病院の統合改築に向けた検討の中で、今回の調査結果を参考にいただければ幸いと存じます。

以上でございます。

委員長

「北後志地域ごみ処理広域化基本計画について」

(環境部)管理課長

北後志地域のごみ処理広域化基本計画、以下広域化基本計画と呼ばさせていただきますが、これの概要について説明をいたします。

初めに、1ページから2ページをごらんいただきたいと思います。

第1章 広域化基本計画の策定主旨と目標年次でございますけれども、策定に至った経過は、厚生省は平成9年1月に「ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン」を策定いたしまして、ごみ焼却は24時間燃焼全連続炉による適正な焼却を行うこととし、発生ごみ量が少ない市町村は連携し広域化を推進し、ごみ焼却を実施することを決定いたしました。

北海道は、国の方針を受けまして平成9年12月に「ごみ処理広域化計画」を策定いたしました。小樽市は、北後志管内1市4町1村の北後志ブロックに含まれました。平成10年4月に北後志管内の市町村長会議が開催され、小樽市長を会長とする「北後志地域廃棄物広域処理連絡協議会」を設置するための広域化基本計画を策定することを

公表いたしました。

策定主旨は、1ページ、下の段の方4行目に、北後志6市町村が共同で行うごみの処理の推進のために必要な基本的事項を明らかにするとともに、6市町村が共同の課題としているごみ焼却処理施設などの速やかな整備を目指すものであるとしています。

なお、広域化基本計画は、平成12年5月9日開催の北後志管内市町村長会議で確認を受けております。

2ページの上段でございますけれども、計画の目標年次ですが、国庫補助金交付要綱で稼働予定年の7年を超えない範囲内でと定めておりますので、平成24年度としています。

次に、3ページから20ページにかけて、第2章 北後志ブロック市町村のごみ排出処理の概要を記載しております。

3ページ、ごみ処理人口ですけれども、北後志6区全体で19万791人、そのうち小樽市は15万3,013人で80.2%となっております。

5ページの下段に、(2)表2-1-4というのがございます。一般廃棄物の可燃ごみ、不燃ごみ、混合排出ごみ、容器包装廃棄物の排出量ですが、北後志6区全体で11万4,430トン、そのうち小樽市は9万5,658トンで83.6%となっております。

次、8ページの5、表2-1-8、一般廃棄物排出量の原単位・1人1日平均排出量ですが、小樽市は878グラム、北後志は平均925グラム、特徴的には仁木町の580グラムで、その要因には生活系ごみの有料化によるものと聞いております。

9ページから20ページには、収集・処理の現状を記載しております。

次に、21ページから29ページの第3章 ごみ広域基本計画を説明いたします。

21ページをごらんいただきたいと思います。

21ページの1行目から23行目にごみ広域基本計画の基本的考え方を記載しております。

第1点は、北後志6市町村は、厚生省・北海道のごみ処理の基本方針及び広域化計画に基づきごみの共同広域処理を行うこと。

第2点は、各市町村のごみ処理の現況等を考慮し、平成14年度に着工し、遅くとも平成17年度当初から処理を開始することを目的とする。

第3点は、処理施設などの設置場所は、運搬距離・運搬ごみ量などから総合的に判断することとし、かつ設置を予定する地区住民の理解と協力を得た上で実施計画で定める。

第4点は、共同処理するために、各市町村は現行の収集・処理業務を見直し統一処理基準の体制に再編する。

第5点は、共同広域処理は、広域行政制度を導入して行うことを基本とする。

22ページの第3節では、ごみ中間処理は焼却処理、破碎処理及び資源化处理とし、各施設一体建設を基本とすること。また、発電機能を採用することとしております。

次に、30ページから35ページの第4章 ごみ処理量等の推計でございます。初めに30ページをごらんいただきたいと思います。ごみ排出量・処理量の推計の手順を記載しております。

次に、32ページをご覧いただきたいと思います。

32ページに、平成21年度における推計を記載しております。排出量は北後志全体で11万3,313トン、そのうち小樽市は9万5,493トンで84.3%となっております。処理量は、北後志全体で7万6,895トン、そのうち小樽市は6万2,707トンで81.5%となっております。

次に、34ページから35ページの見開きの部分をごらんいただきたいと思います。

表4-1-2、中段の平成21年度のところでございますけれども、破碎・焼却・資源・埋立処分ごとに処理・処分量の推計量を記載しております。焼却処理量は北後志全体で6万7,952トン、そのうち小樽市は5万5,999トンで82.4

%となっております。埋立処分量は小樽市は7,430トンとなります。ほかの5町村は各自治体での埋立処分となっております。

次に、36ページから44ページにかけまして、第5章 ごみ広域処理施設整備基本方針を記載しております。

初めに38ページ、第3節 広域処理施設の機能・規模でございます。

第3節には、整備する焼却・破碎・資源リサイクル施設、それぞれの機能・規模及び施設整備費用の試算を示しております。焼却施設の規模ですが、24時間252トン、24時間84トン燃やす炉が3基を建設する規模になります。このうち小樽市は207.7トン、24時間当たりです。24時間207.7トンを燃やすこととなります。

次に、40ページをごらんをいただきたいと思います。

40ページの表5-3-4に年間ダイオキシン排出量の推定を記載しております。現状、北後志全体で356mg - TEQ/年、というふうに記載しておりますけれども、これが毒性等量(TEQ)という意味ですけれども、356mg - TEQ/年が35.6mg - TEQ/年で10分の1となります。なお、推計の排出濃度を0.1ナノグラムとしておりますので、新施設はこれを下回りますので、まだ低くなることが考えられます。

次に、40ページ下段から42ページ上段にかけまして、破碎・資源リサイクル施設の規模を記載しております。破碎処理施設が1日5時間稼働の38トン、資源リサイクル処理施設が1日5時間稼働の36トンとなっております。

42ページ下段から43ページにかけまして、施設整備費用の試算を記載しています。小樽市分、焼却施設が12億4,000万円程度、破碎処理施設が22億8,000万円程度、リサイクル施設が16億2,000万円程度、合計159億4,000万円ほどとなっております。

44ページ、第4節 事業手法及び事業主体ですけれども、広域共同処理についての事業主体は地方自治法で一部事務組合、複合事務組合、広域連合になりますけれども、既に北後志衛生施設組合との関係や国・北海道の指導を踏まえ、広域連合とし、広域連合が施設整備・施設運営管理を行うこととしております。

45ページから46ページ、第6章 ごみ広域処理の今後の課題でございます。今までの内容を踏まえまして、今後の課題を11項目に整理をしております。

初めに施設整備適地の選定と周辺住民の建設同意であります。周辺住民の方々は、環境保全、他自治体ごみの受け入れなどについて、多種多様な意見や問題意識がございます。これらに対しましては、各市町村の共同責任で当該住民の理解と協力をお願いし、早期に同意を得られるよう最大限の努力をすることとしております。

次に、ダイオキシン類の排出抑制機能などに細心の対策を講じた施設プラント計画を策定することと、多額の建設費用を要することから、これらに対応する資金計画の策定があります。

次に、平成17年度当初処理開始するために必要な事前準備や施設整備開始までの諸課題を确实・迅速に処理し、平成14年度着工することを計画しております。

次に、事業主体である広域連合を設置する、また、市町村の負担割合や収集物・収集曜日等の調整も課題としてございます。

最後に、既存施設の廃止、撤去と跡地利用、業務従事者の処遇等を課題としております。

次に、以上の広域化基本計画に定められた計画の具体的推進について述べさせていただきたいと思います。

初めに、5月9日に市町村長会議で広域基本計画内容を確認しておりますが、改めて共同広域処理のプラン等を6市町村長それぞれが確認し、確認書を締結することといたします。時期的には7月中旬を予定しております。これに基づき、施設整備の具体的事務を行う「広域処理推進協議会」及び広域連合創設に向けての具体的事務を行う「広域連合設置協議会」を6市町村で結成し、具体的に必要な事務を進めます。

以上の広域処理の施設整備・組織体制と並行して、候補地選定と候補地地区住民との協議を実施することになります。

次に、事務事業費の予算措置であります。平成12年度の事務事業の予定でございますけれども、施設計画は基

本計画を具体化する施設整備実施計画、機能・規模・処理方式などの施設基本計画、発注仕様書、事業費算定などがあります。これらの予算措置については、市議会第3回定例会を予定しております。なお、予算執行に当たっては、小樽市予算に組み入れ執行の明確化と透明化を図ってまいりたいと考えております。広域組織の関係は6市町村で規約等協議を進めてまいります。

以上につきましては、適宜、当厚生常任委員会に報告いたしたいと考えております。

以上でございます。

委員長

「ダイオキシン調査結果について」

(環境部)環境課長

小樽市におけるダイオキシン類大気環境調査等ということでご報告いたします。

この調査は、平成10年度に環境庁が実施した「ダイオキシン類緊急全国一斉調査」において、本市の大気環境中のダイオキシン類が高濃度であることから、北海道とともにこの結果が恒常的なものなのか、主たる発生源であるごみ焼却場の影響がどの程度のものなのか、ほかに特定の要因があるとすれば何なのかを明らかにすることを目的として実施したものであります。

調査結果の概要は、お手元の資料3のとおりであります。この測定値についての評価を総括いたしますと、第一に環境庁調査の測定時とほぼ同一の条件で測定を実施いたしましたが、環境庁調査結果の大気環境濃度は再現されませんでした。

測定結果表の1行目にありますように、1立方メートル当たりの毒性等量は、真栄地区における平均値で0.11ピコグラムであり、環境庁調査の1.8ピコグラムに対して極めて低い測定値であり、環境基準値0.6ピコグラムと比較して問題となる値とはなっておりません。

また、本調査では真栄地区のほか、焼却場の影響を受けると考えられる1地点、奥沢の工業地区からの影響を受けると考えられる1地点、自動車排ガスの影響を受けると考えられる1地点において測定をいたしましたが、いずれの地点でも高濃度は検出されず、有意な影響程度を示す結果ではありませんでした。

第2に、降下ばいじん中のダイオキシン類濃度については、資料の右側、(2)にありますように1日1平方メートル当たりの毒性当量は平均で8.0ピコグラムであり、環境庁調査の55ピコグラムに対して極めて低い測定値であります。これは、10年度全国平均値21ピコグラムと比較して低い値となっております。

第3にごみ焼却場の排出ガス中のダイオキシン類濃度についても、資料の(3)にありますように、1号炉、2号炉とも大気汚染防止法の指定物質抑制基準値、1立方メートル当たりの毒性等量80ナノグラムを下回っております。

ただいま申し上げました調査のほか、周辺工場、一般家庭等の焼却炉設置状況、操業状況、野焼き等の聞き取り調査や数値予測シミュレーションも実施するなど詳しく検討いたしましたが、高濃度が出現した日にさかのぼって原因を特定することは困難であります。

これらの結果を踏まえますと、現状において特に問題となる状況は生じておりませんが、今後とも経年的な変化を監視していく必要があるものと判断し、12年度以降も次の点に留意して継続監視を実施してまいりたいと考えております。

第1に、本調査は、環境庁調査と同条件の測定を行うために、10月、12月、3月に測定を実施いたしましたが、大気環境濃度の環境基準が年平均であることから、月に測定することが望ましいところであります。そのため、北海道が今年度実施する大気環境濃度の監視計画と整合させ、7月、9月、12月、2月の4回を実施してまいりたいと考えております。

第2に、本調査では、主たる発生源であるごみ焼却場の影響を見るために、大気環境濃度測定日に焼却場の排ガ

ス濃度測定を実施いたしました。継続調査においても同時実施が望ましいため、焼却場の排ガス実施測定を大気環境濃度の測定日に合わせて実施してまいりたいと考えております。

第3に、環境庁調査との継続性を確保する観点から、測定地点は真栄地区で実施してまいりたいと考えております。

第4に、本調査では、10年度環境庁調査と同条件の測定値比較のため、コプラナーPCBを除くダイオキシン類を測定いたしました。平成12年1月、大気環境濃度の環境基準にコプラナーPCBを含めてダイオキシン類と定義されたことから、今後の調査においてはコプラナーPCBを含めて測定することといたしたいと思っております。

以上でございます。

委員長

「介護保険の利用状況について」

介護保険課長

介護保険の利用状況についてご報告いたします。

お手元に配付してございます資料をごらんください。

毎月、関係事業者から利用状況について、速報として回答をいただいておりますが、この中で4月分、5月分について集約してございます。

全体的なサービスの利用状況でございますが、計画と比べますと、在宅サービスでは低目に、施設サービスでは高目の結果を示しておりますところでございます。

主なサービスについて申し上げますと、5月の訪問介護の利用者は631人で、延べ4,884回、延べ9,439時間の利用となっております。これを4月と比べますと、利用者で13.3%、利用回数で23.9%、利用時間で24.9%、それぞれ増加をしているところであります。

また、通所介護と通所リハビリを合わせた通所サービスでございますが、5月の利用者は958人で、延べ4,815回の利用となっております。4月と比べますと利用者で7.4%、利用回数で14.3%、それぞれ増加をしております。

短期入所生活介護と短期入所療養介護を合わせた短期入所サービスでは、5月の利用者が4月より下向いております。96名となっておりますが、利用日数は4月に比べ9.3%減った526日となっております。この短期入所サービスの利用が減少しておりますのは、利用できる日数が6カ月ごとに決められておりますので、最初に使い切ってしまうと後になって利用できなくなる、こういったことによりまして利用を控える傾向があるものと考えているところでございます。

また、本市で初めての痴呆対応型共同生活介護、いわゆる痴呆性の高齢者のグループホームでございますが、5月末では3人の方が利用をしているところでございます。

なお、施設サービスにつきましては、市外の施設分の把握が難しいことから、市内の施設について集計をしているところであります。

また、介護認定の結果、自立と判定された人に対する自立者支援事業の実施状況でございますが、家事援助のサービスを行います軽度生活援助事業には54人の方が登録されておまして、そのうち49人の方が221回、358時間の利用となっております。

生きがい対応型デイサービスにつきましては、7人の方が登録をされまして24回利用をしているところでございます。

なお、先ほど申し上げました短期入所サービスでございますが、定期的に利用したい、こういった利用者の希望がございますこと、またこの秋には新たに短期入所施設が供用を開始する予定であること、こういったことを勘案

をいたしまして、7月から利用日数の拡大措置を実施することといたしましたのでご報告をいたします。

以上でございます。

委員長

「ノマド福祉会補助金等不正受給事件の判決について」

「ふれあいパス利用状況調べについて」

(高齢社会対策室)管理課長

ノマド福祉会補助金等不正受給事件の判決についてご報告いたします。

社会福祉法人ノマド福祉会が特別養護老人ホームはる等の建設に際し、工事費を水増しして、北海道から不正に補助金を受け取ったとして、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律違反に問われていた、石谷前理事長、設計監理を請け負った株式会社総合建築研究所の上出前代表取締役、及び建築工事を請け負った株式会社高木組の小泉前取締役札幌支店長に対する判決公判が去る6月16日、札幌地方裁判所で行われました。

判決は、本来受けられる以上の総額9億1,000万円余りの補助金を国や道に交付させ、限られた財源を公正かつ公平に分配することによって社会福祉施設の充実を図ろうとする制度の根幹を揺るがし、社会福祉行政全体に及ぼした悪影響は無視できないものの、他方で、交付された補助金は本来の目的である各施設の建設に用いられており、補助金を不正に流用ないし着服したものでないこと、また3人それぞれにくむべき事情も認められるとして、石谷前理事長に求刑2年6月に対し、懲役2年6月、執行猶予4年、上出前代表取締役に求刑5年に対し懲役3年、罰金400万円、執行猶予5年、小泉前札幌支店長に求刑1年6月に対し懲役1年6月、執行猶予3年を下されました。

補助金の扱いにつきましては、国等は判決確定後、額の確定を進めていく予定でありますので、市といたしましては、今後、国、道の対応の状況を見ながら検討してまいりたいと考えております。

次に、ふれあいパスの利用状況調べを実施することといたしましたので、ご報告いたします。

平成9年度より実施しているふれあいパス事業であります。今後の事業の取り組みへ向けての基礎資料とするため、前回、平成9年8月に実施した調査と同様に現在のおおむねの利用状況を把握するものであります。

調査対象者は、満70歳以上の交付対象者のうちの1,500人程度を無作為抽出し、民生児童委員による聞き取り調査を実施いたします。調査期間は7月15日から7月31日までとし、ふれあいパスの受領の有無、1週間の利用日数及び延べ回数、夏期・冬期別の1週間あたりのおおよその利用日数と延べ回数、利用する時間帯、また利用する主な目的など13項目について調査するものでございます。

調査終了後、集約し、結果を分析して再度ご報告申し上げたいと考えております。

以上でございます。

委員長

今定例会に付託された案件について、順次説明願います。

「議案第10号及び議案第11号について」

(保健所)総務課長

初めに、「議案第10号 小樽市医療法施行条例の一部を改正する条例案」についてご説明いたします。

この条例案を提出いたしましたのは、医療法施行規則の一部改正に伴いまして、病院または診療所におけるエックス線装置を備えた場合の届出に関する事項を規定しました同法施行規則の第24条が第24条の2に変更となり、さらに当該条文中、「届け出なければならない」が、「届出書を提出すること」に変更となりましたので、それぞれ所要の改正を行うものであります。

続きまして、「議案第11号 小樽市あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案」についてご説明いたします。

この条例案を提出いたしましたのは、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律施行規則の一

部改正に伴いまして、もっぱら出張のみによってあん摩マッサージ等の業務に従事する施術者の業務開始時の届出に関する事項を規定した同法施行規則の第23条が同法第9条の3に変更され、さらに当該条文中、「提出」が「届出」に変更されたこと、また、市外に住所地を有する施術者の届出を規定した同法施行規則第24条が同法第9条の4に変更され、さらに当該条文中、「提出」が「届出」と変更されましたので、それぞれ所要の改正を行うためであります。

以上です。

委員長

「議案第12号について」

(樽病)総務課長

「議案第12号 小樽市病院事業条例の一部を改正する条例案」についてご説明申し上げます。

市立病院の2 - 1病棟、33病床は、平成11年9月1日から休床としていただいております。このたび休床中の33病床のうち、10病床を施設の有効活用を図るとともに外来患者の利便性を考慮しまして、10病床のうち8病床を麻酔科外来とし、残りの2病床を皮膚科レーザー治療室に用途を変更したため、小樽市病院事業条例第2条の市立小樽病院の病床数を550病床から10病床減らしまして540病床とするものでございます。

なお、従来1階にございました麻酔科外来の後は、現在脳神経外来が使用しているところでございます。

以上です。

委員長

「請願第16号について」

児童家庭課長

請願第16号についてであります。この願意につきましては、平成8年11月に開設された認可外保育所「こどもの森おひさま」への運営支援のための補助金支給方についてであります。

現在小樽市では、認可外保育所に対し、次の5項目の補助金交付要件を設け、その5項目ともに満たされると判断した場合、当初予算で措置し補助しているところであります。

5項目の1点目は、不特定多数の保育に欠ける子を受け入れしていること。2点目は、単独施設で運営していること。3点目は、一定規模、20名程度以上のこと。ゼロ歳、1歳から学齢前までの子の受け入れを行っていること。4点目は、運営者について、営利目的としない個人、団体等であること。5点目は、認可保育所に準じ、日々8時間程度の保育に欠ける子がおおむね8割以上を占めることであります。

さらに、補助に当たっては、事業計画書、施設会計収支予算書及び在籍児童名簿を徴しているところであります。

今後小樽市としましては、来年度に向け補助金交付要件や提出書類に沿った調査を含め、実態調査を行い補助について検討していきたいと考えております。

以上でございます。

委員長

「陳情第38号について」

総合サービスセンター所長

「陳情第38号 道立小児総合保健センター付近へのJR駅新設方について」ご説明を申し上げます。

陳情の趣旨は、北海道小児総合保健センターは、広い地域から入院患者があるが、面会に行くのにもJR銭函駅から距離があるので、同センター付近にJR新駅を設置してほしいというものであります。

JR北海道に照会したところ、一般的には新駅の設置については、1つには地元からの新設に対する要望が強いこと。2つには採算の見通しが見込めること。3つには駅舎の建設費について、JR以外、例えば地元自治体や地元関係団体等の協力がどこまで得られるのかなどであります。ご承知のようにJR線は海岸線を通っております。

て、一方は海、一方はがけでございますし、また将来近くで宅地造成が行われることによって大きく人口が集積し利用人員等が見込まれる状況にもございません。

立地的には、国道5号に近く、列車とバスの役割分担を明確にすべき地域として、バスに任せる地域ではないのかということでございました。

以上でございます。

委員長

これより、一括質疑に入ります。

なお、順序は、共産党、民主党・市民連合、公明党、市民クラブ、自民党の順といたします。

中島委員

介護保険の問題について

それでは、厚生常任委員会の質問をいたします。

最初に、介護保険の問題ですけれども、今回の定例議会の代表質問の答弁で、市長も、今後状況を見て、推移を見て対応していきたいと。保険料、利用料の全額免除の問題です。

非常に介護保険の利用料、保険料の負担が大きな問題になっていますが、小樽市においては具体的な対応、今後の状況を見るというお話でしたけれども、この状況を見て対応するということについて、もう少し具体的にお答えください。今後どういう状況になったら考えるのか、いつごろをめどにしているのか、このあたりについてお答えください。

高齢社会対策室長

利用料の関係でございますけれども、まだ実際のところ、請求の具体的なものもまだ来てございません。したがって、先ほど介護保険課長からお話ししたような、各事業者から速報値ということでは私どもももいただきながら今進めている状況でございます。したがって、そういう利用実態の状況、あるいは制度の財政的な面、いろいろな面があるかと思しますので、これからそれらの状況を踏まえつつ検討していきたいという考えでございます、まだ具体的なものは特にございません。

中島委員

それでは、この今後状況を見てというのは、まだどういう状況ということまでは考えていない。例えば、同程度の10万以上都市の多くのところが実施してきた場合とか、あるいは市民の声が非常に強くなった場合とか、こういう調査が済んでからとか、そういうあたりではまだめどがないということでしょうか。

高齢社会対策室長

今言いましたとおり、いろいろな状況がまだ動いてございますので、それらの状況をまず見てみなければ、まだまだわからない部分もございますので、具体的なそういう内容というところはまだこれからでございます。そういうことで、全くめどがないのではなく、先ほどお話ししたような状況を踏まえつつ検討していかなければならない、こういうふう考えているところです。

中島委員

代表質問でも取り上げたとおり、市民からの相談が相次いでいます。全国的にも、新聞紙上でも、始まって1カ月、2カ月、大変な問題になっていることで取り上げられているのはご承知のとおりです。

とりわけ身体障害者の1級で医療費を全く免除されていた部分の方々が引き続きの施設入所の中で、介護保険制度にはこういう制度がないわけですから、全額負担ということで2万、3万の負担を強いられるという状況で、大変な事態になっています。

そういう状況を踏まえて、速やかに、できればもう早期に所得の少ない方々への対策を手だてしていただきたい

ということをお願いします。

中島委員

ショートステイの問題について

次に、ショートステイの問題ですけれども、今、課長の報告にありましており、利用枠の拡大が7月から実施ということで準備が進んでいるそうですが、本来、この利用枠そのものが大変不十分だった。6カ月で7日から28日ぐらいということで、制度そのもののあり方が非常に不十分であったということをはっきり言っておかなければならないと思っています。

もしこれが実施されたら、費用負担はどういうふうになるのでしょうか。

介護保険課長

短期入所の拡大でございますが、費用負担でございますけれども、拡大分につきましては、一たん利用者の方が全額100%納めていただきまして、その領収書で後ほど市の方から償還払いをすると、このような仕組みになっております。

中島委員

償還払いということになりますと、このショートステイは1日大体1万円ぐらいの負担になる、そういう予定ですから、かなり大変な現金を支払わなければ利用できないということになると思うんですね。

介護保険制度には、このほかにも高額サービス費だとか、あと実際の利用サービスの中でも福祉用具の貸与費や住宅改修費など、償還払いで全額払ってからの払い戻しという部分があります。大変大きな負担になるものですから、ぜひこの部分を市民一般少なくするような方法ないかということで考えていますが、受領委任方式という制度があるようですが、これについて説明してください。

介護保険課長

今、お話がございました受領委任の関係でございますけれども、これは利用者にかわりまして償還払いする経費等の額を事業者の方から利用者から委任を受けまして後ほどその方にかわって受け取る。いわゆる民法上の受領委任の形をとってお支払いをする、こういった方式でございます。

中島委員

これは、事業所の協力があれば、1割負担分だけを納めて、あとは支払う必要はないという方式ですよ。全国で、今こういう方式をとっているところが増えてきています。京都の長岡京市や富山県の富山市とか何点か出てきているようなので、こういう方式がもし利用できれば、事業者の方は2カ月おくれでお金が入るということで若干大変な面はありますが、高額医療費の同じ制度で利用されているところがあるわけですから、ぜひこの方式を市の働きかけで事業者の方々に採用していただけるようにしていただけないかと思うんですが、この点はどうか。

介護保健課長

今、お話がありましたところで、償還払いの9割分、保険給付の分を事業者の方に肩がわりしていただけないかということでございますけれども、私どもの方でも、やはり低所得者にとっては事業所負担が結構大変なものがあるということで認識をしてございまして、特に高額介護サービス費の特に老人保健施設とか特別養護老人ホームとかの施設の方々にございまして、こういった部分、それから先ほどお話しいたしました短期入所の拡大に伴う施設の方々に対しまして、受領委任をしていただけないかどうか、そういったことでちょっと要請をしてみまして、もう少しいたしますとその方のご意思がはっきりする、このような状況になってございます。

中島委員

ぜひ進めていただきたいと思います。

きのうの北海道新聞、全国的にも報道されたと思いますが、厚生省は介護サービスの監視役としてのオンブ

ズマン派遣を始めるといことで、希望する市町村の中身をとって154町村が実施するというを書いていました。これについて少し詳しく説明してください。

介護保険課長

介護相談員の派遣等事業について、こういうような国の補助のメニューになってございまして、この事業の目的でございますが、まず健康サービスの提供の場実際にそこを訪ねていきまして、利用者の声などを聞きながら相談に応じる、こういった役割をします介護相談員を派遣をいたしまして、利用者の疑問、不満、不安の解消を図り、また事業所における介護サービスの質的な向上を図る、これが目的というふうにされてございます。

また、実施主体については、市町村あるいは適切な事業運営が確保できると認められる団体への委託も認められているところでございます。

事業内容といたしましては、まず1つ目には介護相談員の登録をするというのが1つ、2つ目が介護相談員の派遣を希望する事業所、これをまずリストアップいたしまして、その事業所に適切な介護相談員を派遣する、これが2つ目でございます。それで実際に介護相談員がサービスの提供の場を訪れるわけでございますけれども、まず利用者の話を聞き相談にのること。それから施設等の行事に参加をすること。それからサービスの現状把握に努めること。それから事業所の管理者や従事者と意見交換をすること。こういったことを通じまして、利用者と事業者の橋渡し役となって、利用者の疑問や不満、心配事等に対応してサービス改善の道を探る、これがこの事業の内容でございます。今実施主体につきましては介護相談員の活動状況をとりとめて随時住民等にも情報提供をする、そのような事業でございます。

中島委員

今お聞きすると、希望する事業所には派遣するという内容ですから、希望しない事業所へは行かない、こういう問題もあるんですね。やはり、このオンブズマン制度という中身は、民間に任せられるサービス事業者の質的な管理とそこにサービスを受ける方々の人権擁護の立場と両方あると思うんです。そういう点でいくと、希望される事業所にだけ行くという、こういう中身では私片手落ちではないかと思うんです。こういう点で、第三者機関として市から独立した形で実施すること、それから一定の力を与えて、施設内の調査権などを持って調査をして、その意見をきちんと報道できる、あるいは市に報告できるような、そういう内容にしていけないと、本当に機能という役割を果たせないんじゃないかと思うんです。ある意味では事業所とのなれ合いになってしまう中身を残すと思うんです。そういう点で、国が言っているオンブズマン制度にとらわれず、独自のよりよいオンブズマン制度を考えなければならないと思うんですが、この点について、小樽市はどういうふうなことを進める予定でしょうか。

福祉部長

オンブズマン制度といいますかオンブズパーソン制度ですけれども、これについてはこの常任委員会の中でも各委員の方からお話もございましたし、私どもとしても関心を持っているところでございます。

1つは、範囲をこの介護保険に限るのか、福祉全体になるのかという問題がございます。それから、今、委員おっしゃったような中で、メンバーを厚生省のような相談員的なものをいっているのか、専門家からなる第三者機関的なものをいっているのかという問題もございます。それから、機能として、苦情処理もするのか、あるいは相談員的な橋渡し役等をするのかというような検討すべき課題はあるものですから、事例として現在、函館だとか江別だとか、あるいは空知の広域連合が管理しておりますけれども、そういうものを参考にしながら、現在研究中でございまして、今後対応をしていきたいというふうに考えております。

中島委員

ということは、小樽市でもそういうものを積極的に検討したいということだと受け取ってよろしいですね。ぜひ意見を反映して、オンブズマン制度なりそういう中身を検討していただきたいと思います。

中島委員

病院の問題について

次に、病院の問題ですが、今回の議会に提案されました病院の下半期業務計画では、前年度の時期に比べて外来患者の数が増加しているにもかかわらず入院が減少している。普通外来が増加して入院が増加するというのが一般的だと思うんですが、とりわけ第2病院の入院患者数が大幅に減っているなというふうに見ましたが、これについての分析、どのようになっているかお聞かせください。

(二病)事務局次長

下半期の入院患者の部分の第二病院における大きな減少部分でございますけれども、主に精神科の患者の減少と、それから心臓外科、ここの部分での減少が大きな要因となっています。

中島委員

精神科の50床の休棟がやっぱり大きな影響を与えたのだということですね。その後、デイケアという形で外来等を中心にして、入院から外来での在宅での患者さんの管理という形でいってほしいという話は聞いていましたけれども、このとき入院されていた患者さん方がその後外来にきちんと来て、うまくいっているのならいいんですけども、今まで長期に入院していた精神科の患者さん方は、ともすると自宅での家族との関係、あるいは自己管理という面では大変難しい側面がありますから、どこかで退院を余儀なくされて大変困った事態に陥っているのではないかということが一番懸念されるんです。この点についての患者さんたちの状況をどのように把握されていますか。

(二病)事務局次長

ご質問のデイケア、5月1日から新たに実施させていただいております。今ご質問の中にありました精神科の入院患者の減少との部分というよりもむしろ、ちょっとお話ししますと、精神科の入院患者の減少というのは、いわゆる議員のご質問の中にもあったように、お一人で在宅になるような形の方に対する家族の不安から、従前ですと病院の方で入院を受け入れるというようなことでの受け入れ、それからそういったものがずんずん老健施設ですとか、そういったものの整備増加に伴いまして患者が減少傾向にあると。もう1つは、国の方針としまして、早い時期に軽度の方を社会復帰の方に向けようよ、リハビリみたいな形で社会復帰を早めるような方向へ行こうという、そういう政策のもとでどんどん入院患者が減っている。一方、社会復帰を早める1つの訓練場所といえますか、情報交換的な意味でのデイケアを第二病院では5月1日から始めている。ですから、もちろん今まで軽度で入院されていた方もこのデイケアの方に参加登録されてございますし、それから従前から通ってまいりました外来の方、また新たな方というのも入ってきてございます。

入院患者の1日平均の推移をずっと見てきますと、昨年度あたりまでは170名ぐらいまで減ってございました、200床の中で。今回150床というようなことの中で、現在は137、8人というような平均でありますので、一方、デイケアの方の登録人数を見ますと55名ほど今伸びておりますので、完全に減っている部分といえますか、50床に切りかえた中でその差の人数分はこの中で数字上クリアされている形になるかと思えます。

私どもやっていますデイケアというのは、キャパシティーが30名の小規模なものですから、その中でも1日平均20人を超える利用がございまして、一番多い日では最多で29人と、一番少ないときでも17人というような利用でございまして、そういった面では利用の数、それから実態から見ましても議員ご心配のようなものにはなっていないというふうには私ども考えてございます。

中島委員

議案第12号について

次、議案第12号ですが、病床を550床から540床への変更、今回は有効な活用というふうには思いますが、病床を減らすことによって入院の問題はないのかということが懸念されます。

病床利用率との関係を見ていけばそういう心配はないのかと思えますが、入院したい、あるいは入院が必要だというときに待たざるを得ない、あるいは入院にすぐこたえられない、そういうような状況はないのでしょうか。

そこら辺のことについてお聞かせください。現在の入院予約状況ですね。

(樽病) 医事課長

許可病床の10床の減に伴う入院患者さんへのサービス低下はないのかというようなご指摘だと思いますが、先ほど当院の総務課長がご説明申し上げましたけれども、10床の調整につきましては、既に実質休床している病棟の中で10床を調整させていただきましたので、そういった意味でのサービス低下というのは今のところ聞いておりません。

ちなみにこの2カ月間、4月と5月の病床利用率ですが、2カ月平均で80.4%という状況でございますので、そのような状況を踏まえて、特にないということです。

中島委員

私の言い方も悪かったと思うんですが、この10床は既に休床している分の10床なんで、活用という意味では確かにそういうことなんですけれども、2つの病棟を次々と休床してきているわけですし、80.4%というところかなり高い利用率ですから、入院患者さんの希望を待たせるというそういう事態はないかということを知っているんです。

(樽病) 医事課長

今、病院の全体の状況の中で申し上げましたが、内科、外科、整形と違って各診療科ごとに実態を見ていきますと、確かに100%を超えている病床率もございますので、一部の中には、一時、そんな長い期間ではございませんけれども、患者さんを退院した後に入院させるといったことで手だてをしている部分もあることは聞いております。

中島委員

休棟病棟については必要があればいつでも開くと、そういう約束でございましたから、入院必要な患者さんにそういう意味での迷惑はかからないようなベッド運営等をお願いしたいと思っています。

中島委員

ごみ問題について

次に、環境部にごみの問題で質問します。

まず最初に、ごみの有料化、事業系ごみの有料化が行われるということで、一般市民の方々はそれぞれ準備に余念がないようですが、三ツ山病院の向かいにある花穂商店街という市場のところで、これまで月4万円のごみ管理料が19万円の負担になる。大変大きな負担になって困っているという苦情が寄せられています。商店街の活性化ということは小樽の課題でありますけれども、これはもう実質的に出費だけが新たに出てきたという中身なんです。こういう点では、一層の商店の負担に、あるいは経営不振の原因になっていくのではないかと。事業系のごみ有料化について、私たち共産党は反対しましたが、実際にいるんなところで、福祉施設あるいは小さい共同作業所、こういうところもすべて事業系ごみ有料化の対象ですから、私たちは大変負担だという声があちこちから寄せられつつあります。

今回の花穂商店街についてははっきり額を計算して報告があったので報告させていただきますが、有料化は適切ではなかったと私思うんですが、いかがでしょうか。

廃棄物対策課長

ただいまの事業系ごみの有料化の件でございますけれども、この内容につきましては、ご存じのように第1回定例会の中でご審議いただきましてご承認をいただいたということでございますので、私どもといたしましてはその内容でご承認をいただいて市内に周知しているというところでございます。

中島委員

同じように、ごみの問題では、高齢化世帯にひとり暮らしのお年寄りの家庭で大変ごみの問題を悩んでいらっしゃる方が多いです。ひとり暮らしのためにごみを出すことができない。ごみを出すことをヘルパーさんをお願いしたり近所の方に頼まざるを得ないという方がいるようです。でも、ヘルパーさんの来る日は決まっているし、ごみ

を出す日も決まっている。このために、ごみ出しが大変になる。こういうご意見があるんですけども、ためておけるごみ置き場があれば問題ないんですけども、いろんな意味でこれは検討しなければならない課題だと思いますので、ぜひ一度、高齢福祉課あるいは環境部も含めて、お年寄りのごみの問題、ごみを出すのに困っているという実態について検討していただきたいと思いますが、どうでしょうか。

高齢社会対策室長

今のお年寄りのごみの問題、基本的にはヘルパー派遣制度の世帯についてはヘルパーさんがその出す曜日に合わせて派遣している部分もあるようです。

それ以外の部分ということになりますと、非常にお年寄り世帯、大変多うございます。

なかなか難しい部分もあるかと思うので、できるだけ地域でそういう部分については、やはり隣近所のつき合いの中で助け合うというのが一番いいことかなというふうには思っておりますので、また私どもも研究はしていきたいと思っております。

中島委員

ぜひお願いします。

黒松内に行ったときは、黒松内町として指定の同じごみ箱をつくって、それも業者に発注して業者の仕事として発注して、緑色と赤の美しいごみ箱を全市に配置していたんですね。そういう意味では、下から高さがあって、すのこ状態で、一定の量入れられるというものを町として設定しているのだな思ったんですけども、そういう取り組みを含めて、その地域任せに、今ごみを置いて、どこに置かかという問題とか、管理の問題とかいろいろ苦情や意見が寄せられていますので、そういうことも含めて1回ご検討いただければいいなと思います。

中島委員

ごみ広域処理施設について

次に、一般質問で我が党の北野議員も質問していましたが、計画書では焼却場を含む広域処理施設の建設は平成14年開始で17年に完成予定ということでした。答弁では、建設場所について、今年度中に決めていくと、このようにお話ししていましたが、先ほどの今後のスケジュールからいきますと、これからまだ時間がかかるようですね。確認書の締結をして、広域連合結成に向けての取り決めをして、この後候補地を決めるというようなお話を先ほどの課長が言っておられましたけれども、今年度中に住民の方の同意を得て場所を選定する、その後の動きについては具体的なことはないのでしょうか。

(環境部)管理課長

先ほどの私の説明では、舌足らずで不十分だと思いますけれども、そういった施設の整備計画ではそういったことは並行的に、候補地が決まれば、そのところ住民の理解のための行動は十分に進めていくという形に考えています。具体的に12年度中に実施計画策定段階では工事の決定をしていくということで進めていきます。

中島委員

候補地は幾つぐらい挙がっているのでしょうか。

(環境部)管理課長

現在の焼却施設が稼働している場所、例えば小樽市では天神の焼却場、それから余市であれば白岩にある焼却施設、そういったことを1つの候補地として挙げられるかと思えますけれども、ただ、この基本計画に記載してありましたとおり、そのごみの運搬距離、それから運搬ごみ量ですね、そういったものを勘案すると、小樽と余市のちょうど境界あたりがそれだけでいくと一番適当な場所かな、とこういうふうにはなっております。

中島委員

具体的な地名で検討は始まっていないのでしょうか。

(環境部)管理課長

今現在は、具体的な場所での検討は始めてございません。ただ、この厚生常任委員会の報告以降、その部分具体的に着手をしていきたい、こういうように考えています。

中島委員

着手するというのはどういう段取りでしょうか。候補地はまだ決まっていないが着手するんですか。

環境部長

今、管理課長がご答弁いたしましたけれども、広域という要素を別にしますと、現在私たちの持っている広域処理の基本計画の中では、来週の月曜日から開始をする廃棄物処理センター内に既に焼却場を市単独の計画ではありませんけれども、そういった形で土地を取得をし、なおかつ造成もある程度済んでいるという土地のひとつもありますので、それも1つの候補地的に考えながら、今、そういったことを頭に置きながら、これ以降、住民との関係もありますので、できるだけ早い時期に特定の作業に入っていきたい、このような考えです。

中島委員

桃内を候補地として、話し合いの対象に入れて動いていくということですね。住民の方々にしてみたら、市のごみを燃やすのは納得できると思いますが、それも納得できない方、いっぱいいると思いますが、ましてや後志5カ町村含めて焼却するということについては大きな抵抗があるんじゃないかと思います。必要ならばやっぱり議会と市民の合意を得る形で最大限努力していかなきゃならない課題と思っています。

計画書では、平成17年度の焼却ごみ量で1日の焼却量は252.8トンと、さっき金田課長が報告されておりました。私は、この4月から透明袋になって、改めてもう一つごみ箱を買って、燃やしてはいけないごみと燃やすごみを分けてし始めますと、燃やすごみはどんどん減って、燃やしてはいけないごみがどんどんふえるという実態です。これはきっと私だけじゃなくて、全市民の皆さんまじめにやったらそういうことが出てくると思います。

燃やすごみは減らす、ごみ全体を減らすという計画があるわけですから、ごみ量はどんどん減ってくるというふうに考えられています。けれども、今計画しているのは、24時間連続運転でごみを燃やし続けるという焼却場をつくるということです。これは矛盾しているでしょう。ごみの量を一定確保しなかったら、燃やす物がなくなるということはないんでしょうか。17年度でこういう計算しているんですけれども、この新しくつくるごみ焼却場は何年ぐらいもつ予定なんですか。

(環境部)管理課長

ごみの減量化の関係なんですけれども、例えば資料12ページの中段ほどに「ごみ処理の概要」ということで、現在の生活一般廃棄物とそれから事業系一般廃棄物のそれぞれの処理の概要を記載している表がございます。その中では、例えば北後志、小樽も含めて全体的に資源化できているのが1,855トン程度、こういったような現状になっています。そのほかに集荷資源回収がかなりありますので、全体的には5,000トン以上を資源化をしているわけですが、この計画でいきますと、例えば平成17年度では資源化量が3万8,704万トンぐらいですか、21年が3万8,000トンぐらい、今現在の5,200トンより大体7倍あたりの資源化をしていこうということを考えてます。それにやった3万8,000トンなり4万トンを資源化してもなおかつ1日に252トン燃やさざるを得ない。こういった状況でございますので、多少は焼却場の15年、20年は燃やしていけるとは思いますけれども、その到達した時点で、それが例えば半量になるのか、そういったことはないというふうに私ども考えておる次第です。

中島委員

そこら辺になると、極めて見通しの悪い形になるんじゃないかと私は思います。今、17年度計算して、焼却場が10年、15年もつとしても、リサイクル、だんだんごみを少なくしようという運動がまっとうに進めば、燃やすごみがなくなってきます。そういうことが起きたときにどうするのかという質問ですので、ここではわかってないように思いますが、続けてもう1つ質問します。

私は、これよく読みましたら、各市町村で燃えないごみは自分のところで埋める。燃やしたごみも灰を出した量

に分けてそれぞれにお引き取り願う。結局広域と言いながら、燃やすという焼却だけを小樽がやるわけです。その分野においてのみの広域連合ということになると思うんですが、これは一体どういうメリットがあるんですか、小樽にとって。

(環境部)管理課長

先ほどのご質問で答弁漏れましてまことに申しわけありません。

この252トンのごみの焼却につきましては、1日84トン燃やすのを3炉建設をして252トンを1日に燃やすわけですけれども、もしごみが委員ご指摘のとおり減った場合については、例えば3炉を2炉で燃やしていく。1炉はかなり休ませる。そういったような対応にならざるを得ないかなと、このように思っております。

それから、燃やすごみだけの広域化ということはいかなるものかと、こういうご指摘でございますけれども、初めのこの広域化の発想といいますか当初の目的というのは、ダイオキシン発生を抑制をすると、これが第一義でございます。要するに北後志内のそれぞれの焼却施設に一本化をして、24時間連続で燃やす。それによってダイオキシンの発生を抑制するんだと、これがそもそもの目的でございますので、まずは焼却施設では当然かというふうに思います。ただ資源のリサイクルだとかそういったもののこの基本計画策定の段階でのアンケートの中で検討したこともございますし、実施計画の中でもそういったものができれば進めていきたい、このように考えております。

中島委員

焼却炉だけを小樽に持ち込んで広域化することについては、ちょっと私は疑問を感じますし、こういう広域化が本当にいいのかどうか、それは政府あるいは北海道の指導であったとしても、そういう広域化が一番ふさわしいかどうかということについては大いに疑問があります。

例えば、広域連合になると新しい議会をつくるということになりますね。ここの議会は小樽市との関係でどんな形になるんですか。

(環境部)管理課長

とにかく広域連合になりますと、議員の選出の方法については、その地域による住民の直接選挙という事例でできることになってございますし、それから各議会から、小樽市議会それから4町議会、それぞれから議員さんを選んで出していただく、そして議会を構成する。こういう2とおりの方法があります。

環境部長

ちょっと補足しますけれども、広域連合議会ができるわけですけれども、この広域連合議会については、今言ったように2つの方法が法的には定められていますけれども、実態的には直接選挙でやっているという事例は全国的にもないようで、これは一部事務組合も含めてですけれども、したがって基本的には、今はまだ結論を出しているわけではございませんけれども、関係市町村にそれぞれ委員の数を割りつけるといいますが、そういう形の中で議会の場において選挙をしてもらうという方法が常識的には何か考えられているようですので、恐らくそんなようなことになるんじゃないかなというのが今の見通しでいけばそういうことで、そういう意味からすると議会、今言ったような形での小樽市議会と広域連合議会の関係というのはその場で出てくるだろうと思います。

中島委員

議会は市民の意見を代表する役割を持つんですが、5党派ですね、自民、公明、民主、市民クラブ、共産、この5党派が全員市民の代表としてその構成メンバーに入っているのか。そういう意味では、聞いているところによりますと、一定の人数ということになりますと、必ずしもそうはならない。それで8割を占める小樽のごみを焼却する施設が小樽市民の意見を反映させる形で運営されるのかどうか、大いに疑問があると思います。

私は、介護保険の問題でも広域連合化というのは出てきております。ごみの問題でも広域化、小樽の場合には無理に広域化したような気もしますが、こういう問題については行政の効率化を進めるための広域化、そういう側面が非常に強いんじゃないかと思っております。本市の将来方針を見据えて、中央指導型の中にそのまま受け入れ

るというのではなくて、小樽の実態に合った事業計画にしていく必要がある。本当にこの広域化して焼却ごみ全部引き受けることが一番いいのか。そういう点についても大いに意見があるところでありますので、引き続きの議論をするべきだと考えています。

以上で質問を終わります。

委員長

共産党の質疑を終結し、民主党・市民連合に移します。

佐藤（次）委員

ごみ処理基本計画について

きょうは説明いただきました今のごみ処理基本計画の部分の特に35ページ以降の基本方針からちょっと伺っておきたい、こういうふうに思っています。

それで、ここに書かれていることは、広域連合化することによって、6市町村の今現在の処理体制がばらばらである、あるいは地域によって実際に収集あるいはその他処理のことがまたそれぞれやっている。こういうことで、それをある意味では一本化していかなきゃならない、これは調整ですね。こういうことが言われているわけですが、これの今後の各市町村ごとに、小樽では既に一部始めているわけですが、今後の調整、そして地域、あるいはそれを管理するとか指導するとか、こういう立場が今どういうところでこのことが行われているのか。既に進められている町村もあると思いますので、この基本の部分でちょっと伺いをしておきたいと思います。

環境部長

今回のこのごみ処理の広域化の関係ですけれども、今、質問あったところがおおむね収集と運搬にかかわる部分が大部分なんですけれども、この収集運搬につきましては、広域化の対象とはしておりません。例えば北後志衛生施設組合で余市の白岩地区の焼却場で広域処理していますけれども、ここも同じように処理は広域施設組合で一本化焼却やっていますけれども、収集運搬はそれぞれ町村の責任でやっている。基本的には収集運搬については現段階では広域化するという考えは当面ございませんので、そういう意味では、これから計画の期間あるいは施設が完成するまでの期間、若干時間的にはありますので、広域連合の事務局といえますか、そこが中心になって6市町村に対する一本化に対する調整を直接住民ではなくて各市町村のごみ処理の担当のセクションがあります。小樽市でいえば環境部管理課であり、あるいは廃棄物事業所であり、あるいは廃棄物対策課でありますけれども、あるいは余市町であれば住民課というところでやっていますけれども、その組織を通じて、それぞれの町村の責任でその辺あたりの一本化をまず担当で調整をして、その結果に基づきそれぞれの町の責任でやってもらう。

今の質問にありましたように、小樽もやっていますけれども、むしろ例えば仁木町なんか小樽よりまだ進んでいる状況をやっていますので、また考えていることもやっていますので、そういったような要素もありますので、そういったことを十分見極めながらやっていきたいというふうに思います。

佐藤（次）委員

ここで特に聞いておきたいのが、今言うようなことでそれぞれが各町村に対応している。

それで、今は既に連合協議会という形の中で、こういったものの作成をして、そしてこれからこの広域連合に向けて具体的に進める前段作業を今いろいろやっているわけです。

したがって、各町村でそれぞれ管理をするというのは、それはそれでいいと思うんですが、ここにもずっとありますように将来年次の排出量、各町村のあるいは処理しなければならない量が掲載されています。したがって、それに向けて、今協議会として、今部長が言ったように、それぞれの方法でいわゆる処理をし、あるいは進めているわけだけれども、ここに書かれているこれからの予定なり、あるいは想定に向けて当然調整という、先ほどの言葉

からいきますと、ここに掲げられている将来予測に向けてさまざまな調整をしていかなきゃならないということだとすれば、今言いますように、それぞれの町村ごとにお任せして、そして広域連合ができたときにはまだふぞろいであったと、こういうことにはなりはしないのかなと。この辺をどう調整していくのかという意味でお聞きしているということなんです。

環境部長

1つは、この基本計画をつくる中での幹事会レベルでかなり整理したことですけれども、この中でいろんな話し合いも既に行われていて、それなりの担当者レベルでは、現在の環境レベルでも基本的には認識はあります。したがって、今後、計画がこれから、きょうのこの報告を一区切りとして次の段階へ進めようと思っていますけれども、その中で具体的にやっていきたい。そして、そのときには恐らく小樽市が中心的な役割を果たさなければならなくなるだろう、小樽市が中心になる広域連合の事務局ですね、執行機関ですね、そこが1つの旗振り役をして、各町村のそういった担当者と、さっき言いましたように最終的には施設ができる平成16年度ぐらいまでをめどにしていいと思っていますので、特に収集運搬の関連のものに関していいと思います。そういう意味ではこれからの話で広域連合をつくる前の準備段階、協議会段階での協議、それからおおむね広域連合は来年の春にというふうに思っていますので、来年の春のことについては広域連合にその作業の主役を移してやっていきたいと思っています。

佐藤（次）委員

1つはそういうことで計画されるものに各町村が、やはりどう足並みをそろえた中で競争できるかというのが極めて大事だというふうに思いますので、その点でひとつ、今部長からの答弁のようなことで進めていただきたい。

環境部長

補足ですけれども、さきほど私が小樽市が中心的な役割をとというふうに申し上げましたけれども、なかなか残る5町村が広域連合に人を出すというのが大変なようですけれども、これはぜひ交代でもいいから、1年交代でもいいから、2年交代でもいいから、広域連合の事務局に残る5町村からの職員を出していただいて派遣をしていただくという中で、各町村等のそのタイプといいですか、そういったものをきちっとしていきたいというふうに思います。

ちょっと補足させていただきました。

佐藤（次）委員

それから、次に、同じく37ページのところの広域共同処理対象施設の中に、初めて目にする用語なんですけれども、この積替中継基地の整備というのがありますね。これはどういう内容で、具体的にはどういうところに、各町村ごとに設置されるものなのか、いわゆるこの性格ですとか、これの内容についてどういうものであるかちょっとお聞かせください。

（環境部）管理課長

例えば、積替えをすれば、ごみが途中で積丹かどこから持ってくると、そうすれば運搬時間がかかりかかる。そうすると、例えば余市町にそれぞれ積丹、古平のごみを一時置いておく。そしてごみをまた焼却施設に運ぶだとか、そういったような施設のことを積替保管施設という形で表現しております。

佐藤（次）委員

何力所ぐらいですか。

環境部長

ここで積替え施設を言っているのは、場合によってはやるということで、基本的には今の段階での考え方では直接パッカー車、収集車をもって搬入すると考えておりますけれども、地元との対応や、今言ったような作業時間との関係でどうしても積替えが必要なような状況になれば積替え施設をつくらうというふうなことで、これをやる

ということで必ずしも最終的にこれが確定させたわけではありません。恐らく積替え施設をつくるとすると、今言ったように積丹方面からのごみの流れの部分と、それから仁木からこっちの方の流れと、それから、仁木、赤井川ですね、そういったようなことになるのかなというふうなことはしていますけれども、余り積極的には考えたくは率直に言ってありませんので、経費が割高になりますので、まだその具体的な検討まではまだしてありません。

佐藤（次）委員

これも必要に応じてというふうには書いてありますけれども、恐らくそういうことだと思いますけれども、いわばこういった処理施設は相対的にはどうしても迷惑施設ということから、逃れようのない宿命みたいなものを持っているので、したがってこういった積替中継基地なんかも仮に必要とすれば、それ相当の設備、そしてまた迷惑施設にならないような形態を恐らくとっていかなくちゃならないだろう。となれば、財政的な面なんかも含めて新たな議論になっていくのかなと、こんなことでちょっと感じましたのでお聞きをしました。

それから、あと基本的な部分では、第3節の焼却処理施設といわばこの破碎処理施設の関係ですね。伺うんですけれども、例えばよく焼却施設については、先ほど中島議員の質問にもありましたように、幾つかのことが想定される中で、しかし小樽が80%以上をどうしても占めるということからいけば、施設の場所を今特定するという気持ちはもちろんありませんが、おのずからどう整備された中におさめていくのかなと、こういうのがある。それが破碎処理施設というのは、仮に焼却施設との関係は、設置場所ですね、主に、この辺はどんなふう考えているのか。

（環境部）管理課長

破碎処理施設ですけれども、機能的には、例えばこういう大型ごみ、机だとかそういうのが出た場合に、これを砕いて、それからその中から例えば可燃物を取り出す、それから鉄物は資源物で出す。こういう形での施設なんですけれども、それで例えばその中からは可燃物があれば焼却施設に直ちに自動的に投入できるようなことも考えてございますので、焼却施設と一体的な建設になろうかと思えます。

佐藤（次）委員

わかりました。

それから、42ページに出ているんですけれども、施設整備費の試算というところで、それぞれ出されています。それで、これについては何といいますか、いつの基準を処理体制における試算になっているのかですね。全体的に見ると、21年度なのかなという感じもしますけれども、このあたり、今厚生省なんかとその作業的なことはどう進んでいるのか、基本的なことでもちょっとお伺いしたい。

環境部長

先ほど課長の説明、その部分ちょっと省略をしましたので、もう一度あらためて説明しますけれども、基本的には厚生省の物の考え方では、ごみ処理施設を整備するに当たっては目標年次を設けなさい、目標年次は焼却開始の年からの7年を超えない範囲内で定めなさいというふうなことになっています。

そういった中で、私どもは今、先ほどの発表ありましたように平成17年からの焼却ということを一応目標として進めていますから、それに7をプラスすると目標年次は24年、これは一番最初に書いてあります。ところが、ごみの排出量の推計をしますと、1つは人口減という要素もこの小樽だけでなくこの北後志ブロック全体が人口減というような状況を込めてありますし、それから少しずつやはりリサイクル、資源化が進んでいくような中で、ごみはずんずん、さっきの質問にもありましたけれども、減少していくという傾向にあります。そうしたときに、その目標年次の規模で、平成24年の規模で応分のごみの量でもって施設を建設をすると、焼却を開始する17年度には処理し切れない。いわゆる過小の施設になる。かといって、一番多いと思われる当初の平成17年度の規模でやると、まもなくずんずんずんずんごみの焼却量が少なくなって、そういう意味では過大施設になる。そういうことでいろいろ幹事会でも議論した結果、当面、17年と24年の中間の21年のごみの量で現基本計画段階では一定の整備をしてみよう。シミュレーションといいますか試算をしてみようというふうなことで、基本的にはそういう考え方や

っています。

それから、42ページに1トン当たり5,800万円ということですが、これは先ほど言いましたように去年、平成11年度の実績、今、資料を手元に持っているんですけども、国内で1日処理規模が100トン以上の施設整備が件数で昨年13件ございました。合計のトン数が3,573トンなんですけれども、それに対してこれは2,050億円くらいの金額がかかって、それを単純に割り返しますと、1トン当たりの単価が5,748万1,000円という数字が出て、それを端数をちょっと丸めて、とりあえず1トン当たり5,800万円というふうなことにしたわけでありまして。

ただ、これが、先ほども申し上げましたけれども、処理方式がいろいろあります。従来型にしてもストーカー炉と流動床炉、あるいはそれにガス化の灰溶解をつけるとかつかないだとか、それだけでも違いますし、あるいは次世代型と言われるものについても、本会議のときに市長が答弁しましたけれども、いろいろなタイプがありまして、かなり價格的にも違って来る。さらに、もう少し言いますと、プラントメーカーの営業政策的な面もあって、単純にこの数字ではいけないというふうなことも聞いていますので、その辺あたりは実施計画あるいは実施設計、基本設計段階でもう少し詰めた、できるだけこんな140億なんてならないような工夫をいろいろしていかなければならない。

幸いなことに、そう極端な値上がり傾向にはないということも聞いていますので、できるだけ節約していきたいなというふうに思っています。

以上です。

佐藤（次）委員

それから、次に、先ほども中島委員から言われました広域連合のいわゆる雇用等ですね、メリットというか、このことなんですけれども、それもここにも何か表の中に、複合事務組合の場合に広域連合の場合のメリット、デメリットというのは余りないんでしょうけれども、メリットの中で、（地方自治）法284条で、地方公共団体がそれぞれの広域連合、あるいは全部組合、あるいはまた一部事務組合、こういったことがそれぞれ記載がされていますけれども、広域連合の、1つは道の、さっきの話にもありましたけれども道からの指導、こういうことなんですけれども、我々がずっと落ちることからいけば、道からそういう指導があったということのほか、この小樽市としてこの広域連合をとることによるこのごみ処理の問題についてのメリット、あるいは基本的な考え方、この辺がどの辺にあるのかということをお聞きしておきたいと思います。

環境部長

非常に現実的な話になるんですけども、現実的に今、北後志で設置している事務組合がごみ処理あるいはし尿処理も5町村でやっていますので、ことさらそれに参加するというふうなことも検討はしてみました。しかしながら、これはほかの市もそうでしたし、現に北後志衛生施設組合の方もそうでしたけれども、今までの一連の経過がある中で、ごみの部分だけもって小樽市が北後志衛生施設組合に加わるのは、なおかつ圧倒的なごみの量を占めるわけです。それはやっぱりちょっと、いろんな関係でそういったことはやっぱりちょっとまずいだろうという1つの判断が働きました。それで、新たに一部事務組合という検討はしてみたんですけども、実は、これこそ現実的な話なんですけれども、自治省が新しい一部事務組合の設立は平成7年か8年の自治法改正以降みとめていないということが、これははっきりいたしました。そうした中で、あえて複合事務組合にする事由もございません。

そのときもう1つ検討したのは、施設を小樽市が全部つくって、それでもって各町村からその処理の委託を受けるというやり方も検討はしてみました。しかしながら、これは具体的な町村の地区の名前は避けましたけれども、そういう状況でやっているところで委託のやり方や委託料をめぐってトラブルになっているという状況があって、そしてもう1つは、先ほど課長の話の中にもあったと思うんですけども、ごみ処理という各市町村の自治体にとっては基本的な仕事になりますね。この分野はそういう民事的な契約の中で処理するのはやはり適当ではないだろうと、そういうふうな判断の中で、最終的により完全な自治体に近い広域連合という制度を活用しようと、そ

ういうふうなことになるわけでございます。

佐藤（次）委員

大筋で大体わかりました。

それで、これだけの事業内容ですから、これからの中で各項目ごとというか、さまざまな議論が当然されなければならないだろうというふうに思っています。

それで、これもこれから広域連合あるいは現在は協議会ということで進めるわけですが、今の市の体制の中で、例えば介護保険であれば、相手が介護保険の担当セクションをつくって進めてきた、こういうことになるわけですが、とりわけ今回の場合は広域連合ですから、他町村とのかかわりなんですね。そこに十分出てくる。そうすると、今の環境部の体制の中で、こっちの地元の作業もあり、そして広域連合の作業もあるとすれば、今の組織機構で果たしていいのかなということが若干頭に尾をかすめるわけですが、その辺は今後どういうふうに考えているのか。これだけの大規模プロジェクト、そして他町村が絡む広域連合、その辺について考え方があったらちょっとお聞かせください。

環境部長

今おっしゃるとおりでありまして、とりわけ私が一番今心配といいますか危惧しておりますのは、14年の着工ということですから、あと1年と9カ月ぐらいで、例えば、わかりやすく言うとアセス、環境影響評価なんかもやらなきゃならないということも含めてそれも計画を詰める、いろんな、かなりハード、通常3年はかかるだろうと言われていたやつを今1年9カ月でやろうとしているわけです。そういう状況の中で、今の、作業部内で主に私と管理課長とでこれまでやってきたわけですが、その体制はなかなか大変だろうというふうに思っています。

そうしたときに、先ほど申し上げましたように広域連合を来年の春、4月、5月ぐらいには何とか立ち上げたいと思っていますので、そうすると広域連合の事務局というのが完全に独立した形で設けて、そこに一定の職員の配置ということになりますし、そういったことをその中心部隊はどうしても小樽ということにならざるを得ません。そういったことをにらんで、実は今、1人、助役にですね、そういった点での体制の整備についてお願いをして、一定の中での対応ですね、すぐ新しい対策室みたいなのができるのか、あるいは最低でも専門担当職員みたいな位置づけのをお願いをしたいなというふうに思って、今市長と助役と話をさせていただいているというふうなことでございます。

佐藤（次）委員

終わります。

委員長

民主党・市民連合の質疑を終結し、公明党に移します。

佐藤（幸）委員

事業系ごみについて

事業系ごみのことについてちょっと伺いたいと思います。

1つは、クリーンサービスから出た見積りの内容ですが、今すぐ計算式が合っているかどうか言ってください。

日量2.25立方メートル、単価2,360円×6日×4週=12万7,440円。

産業廃棄物、1立方メートル、単価2,180円×6日×4週=5万2,320円。

総計17万9,760円。これ合ってますか。

廃棄物対策課長

ただいまのその金額的な部分でございますけれども、私どもの方で金額を出してございますのは、埋立処分費用

の部分でございまして、それにプラス収集運搬料が加わった金額でございますので、その部分で合っているかどうかというのは、私どもとしては把握してございません。

佐藤（幸）委員

小樽市の指導性に合っているかどうか。

廃棄物対策課長

指導性の云々でございますけれども、収集運搬料につきましては、従前は上限的に1立米1,500円という設定がございましたけれども、今回一応その上限の部分は撤廃といいますかなくしたことになります。企業間で競争した中でやっていただきたいという考えを持ってございまして、その金額の部分で恐らく幅があるだろうと思っております。ですので、その整合性といいますか、私どもの指導の観点という数字では出してございません。

佐藤（幸）委員

じゃあ、これで埋立手数料、小樽市分幾らですか。

環境部長

私どもの方では、埋立処分の手数料は50キログラム120円という形にして重量でやっています。これをごみの比率を換算して、先ほどちょっとお話がありましたのでやりましたら、大体1立米当たり400円程度になるのかなと。

そういうことにすると、先ほどの2,360円1立米ですから、それから360円と1,900円ぐらいの話になりまして、これまでの市が直接事業系のごみを収集運搬したときの値段が1立米1,500円でしたから、この1,500円というのは昭和59年から値上げをしておりますので、そういったことを勘案すると、そう不自然な、そういう意味からするとそう不自然な金額ではないのかなという気はいたします。

佐藤（幸）委員

私計算してみたんですけれどもね、これ2.25だから、体積だから、重量はわからない。

小樽市の手数料は重量でしていますね。50キログラムの120円。ですから、これが2.25が100キログラムなのか200キログラムなのかわかりません。もし200キログラムだと見ると、大体日量でやっていくと手数料は1万ぐらい。ですから2万以内でおさまる。

それから、17万9,760円 - 2万円 = 15万円。ここの今までの業者の手数料というのは4万円でした。12万円でおさまると8万円のこれ値上げです、業者の。4万円の手数料がこれが一気に18万円、17万9,760円で7月1日からやります、こう来たんです。ちなみに言います。7件ありました。手数料今まで3万5,000円、全部含めて、1カ月間。これが20万円です、この次からは。それからもう1件、3万円、これも20万円と言われました。高いと言ったら17万円にしてくれました。

それからもう1件は1万円が、5万円と言われました。それからもう1件は4万円の手数料だったのが18万円と言われました。

5.7倍、5.67倍、5倍、4.5倍です。平均して5.2倍の値上げです。これは、小樽市の指導どおりやっているんですか。

廃棄物対策課長

私どもの、先ほど言いましたけれども、指導といたしましては、額的なものを設定はしてございません。ですが、収集運搬業の部分で言いますと、当然ごみの排出量の関係、それからごみの質といいますか一般廃棄物、産業廃棄物を含める、それからその収集回数なりその収集する場所といいますか地域との関係。それから、今回につきましては、桃内の方への搬入ということで距離が伸びるという部分もございまして、やはりその収集運搬のコストはある程度上がるのかなと言われていたところでございます。

佐藤（幸）委員

今、出してもらいたいんですけれどもね、これによる業者の手数料って幾らですか。小樽市の業者、今までのこれによってどのくらい値上げしてどのくらいもうかるんですか。小樽市には幾ら入るんですか。

(環境部)管理課長

運搬処理手数料につきましては、今まで行政指導しておりましたのは、条例の中で0.1立米150円、1立米でいくと1,500円、これを運搬費用の上限として条例、規則の中で決めておりました。これをこの4月からその規則が随分古くなってきて、一部1,500円の金額が合わないところがあって、これを撤廃をいたしまして、収集運搬業者が独自にその収集運搬料金を設定すると、そういう形に切りかえをいたしました。

それともう一つは、今回は事業系のごみの運搬手数料の有料化はしたんですけれども、そのほかに、要するに桃内処分場の埋立期間の延長と、こういうことを含めまして、今までであれば伍助沢埋立処分場に一廃も、それからいろんなごみも資源ごみも一緒に1台の車に積んできた、そういった事例もあったわけです。それで、そういうことでは、今までの伍助沢埋立処分場をそういう形で使っているのは、桃内処分場がすぐいっぱいになる。そういうことで、そのごみを収集運搬する場合、一つは普通の雑ごみ、一般ごみ、それと資源ごみ、それから廃プラ類、この3種類を別々に運搬しなさい、そして資源ごみは資源リサイクルルート、例えば資源リサイクル協同組合に排出場所から持っていきます。それから、廃プラスチック類は、寅吉の産廃処分場に持っていきます。残るごみ、事業系一般廃棄物についてのみ、桃内の処分場に持っていくことなる。そういう収集体制や運搬体制を切りかえたと、これもございますので、例えば1軒の家が今まで1回1日に済んでいたものが、もしあれば3回運搬に行かねばならない、こういったこともございまして、若干その運搬手数料が上がっている可能性はございます。ただ、今先ほど委員からの指摘のように、3万円が17万円というふうになって、その排出事業者の方もかなりの影響があるということでございますので、私もその内容を確認なりですね、それから、上げるにしても、突然、小樽市も3年計画でやっていることもございますので、そういったことを含めまして業者とご相談してまいりたいと、こういうふうを考えています。

佐藤(幸)委員

あしたからやるんですよ、延ばしますか。実態を大体知らないというのはどうなんですか。100件でも200件でも歩いてみたんですか。こんなばかな話ないでしょう、他の部長さんに聞きたい。20万払えますか、普通の商店が。これ常識外じゃないですか。消費税1%、2%上げるといったって大変な時代なんです。3万5,000円が20万に値上げと、3万円が17万、こんなことがありますか、常識的に考えて。

福祉部長

大変なことだと考えます。

市民部長

確かに大きな差があるなと感じます。

佐藤(幸)委員

さっきの中島委員の質問に議会通したからいいんです、そんな話じゃないでしょう。手数料、見ましたよ、業者がそんな値上げしますなんて話は聞いていませんよ。業者がそんな苦しいんですか。苦しいなんて聞いたことありませんよ。

今の計算からいったら、倍どころじゃない、3倍もうける、業者が。それはちょっとどこかへ寄ってくるかもしれませんが。そんな計算式ないでしょう。部長、どう思います。こんなことなんか、通りませんよ、世の中。今業者の所へ行ったら、出せないからどこかへ投げると、山の中でもどこでも探して投げますと。出せるわけないでしょう。3万円も払えないのに1つの商店に20万出せなんて、出せないでしょう。どうなんですか。

環境部長

先ほど管理課長がお話しをされましたけれども、今までは1つの要素としては、小樽市が事業系のごみを運搬する場合の料金を小樽市の料金として決めている。そして、その料金の額を民間業者が自分の市民の関係で収集運搬することやその金額を超えることができないという規定が廃掃法にありまして、その規定が働いて頭打ちの状況にな

っていました。

ところが、今年の4月から、じゃあ民間の事業系のごみを市が直接収集するのをやめましたので、当然その条項が市の条例上になくなりました。その結果として、今まで聞いていた部分のその上限の頭打ちの部分の規制がなくなったわけであります。そうした中で、先ほど言いましたようにその上限の金額が働いてきた1立米1,500円という金額が昭和59年からずっと続いているというふうな。

実は、これも条例では200円の上限を規則で定めるということになって、規則で150円にしていたんですね。これは、私は以前、管理課長をやっていた平成3、4年当時に、その当時の業界から当時の話ですけれども、150円ではあるけれども、200円とまでは言わないけれども何とかしてくれないかという申し出が再三あったのを、あえてうちの方としては引き上げる理由がないというふうなことで見送ってきた。したがって、そういう意味では今までの金額が低かったという要素が1つとしてあるだろうというふうに思っています。特に今までは、言ってみるともしかして何でも受け入れていましたから、何でもごったにして、あえて分別をしなくても産廃と一廃も一緒になって来るときもありましたし、1台の車でよかったのが今回になるとそういう分別をしていかなければならない。あるいは資源のものは別にしていかなければならない。いわゆるその適正処理のために業者もそれなりの投資をしなければならぬ。現実的に車を増やしたいので、この車の増やす承認をくれと言ってきている業者も何社もありますから、そんなようなこともあると思います。

それともう1つは、今までは埋立処分場がただだったこともあって、収集運搬を量に応じてではなくて月額方式で、つかみで月1万円だとか、そういうふうな形でやっていたものが、それが結果的に、さっき言いました頭打ちの1立米1,500円よりはるかに低い、逆算してみるとですね、なっていたという状況も多々あったのではないかなと思います。それが今度は重量ごとに小樽市が先ほど言いましたように50キログラムにつき120円ですか、支払わなければならないということになって、さらに分けなければならないということになって、いろんな手続の処理をする関係の中でそういう話が結果的になった。先ほど言いましたように、2,360円というお話でしたね、単価。それからおおむね400円程度が市に払われる金額、残る2,000円というのが収集運搬料になるんじゃないかなと思われまけれども、現行の1,500円という収集料の上限、市が適用していた金額ですね。それからすると、59年から今日までの経過を見ますと、たまたま今年の1定のときの料金改定のときの作業をちょっと思い出しているんですけれども、例えば最賃のアップ率を見ても恐らく6割かそのぐらいになっているわけです。そういうことを考えると、そういう意味ではさっき不自然な数字ではないと申し上げたわけですけれども、ただ、今言いましたように3万円が15万円とか20万円になるというのは確かに大変だろうというふうに思います。それで、1つは、やっぱり排出者側に今までどおりごみを出すなんて意識は捨ててもらわなければならない。リサイクルをすとかごみを出さないという工夫をするということもひとつ、そのことによって減量することによって、その負担経費を、ある意味ではそういうこともねらいの1つに事業系ごみの有料化の中にはあるわけですし、そういったこともやっていただかなければならない、こういうふうに思いますし、それからもう1つは、先ほど課長が言いましたけれども、そういうたくさんな負担になることについては、やはり不自然な要素は否定できませんので、そのあたりは、実施時期はともあれ、おおむね月ぎめの支払いになると思いますので、そういった中でよく業者を呼んで、いずれそういうことになるにしても、うちもそういう意味では段階的に実施をしていますので、3年間のですね、そういったような手法なんかも含めて、よく相手方と話し合いをするように指導はしたいというふうに思っています。ただ、これはあくまでも市民のことでありまして、さっき言ったように小樽市がその民間業者の料金をどうせいこうせいというふうなことの強制力といえますかそういったものはございませぬので、そういった要請とか指導の範囲にとどまりますけれども、そういったような対応は許可業者でもありますので、そういった面では対応してまいりたいなというふうに思っています。

佐藤（幸）委員

1つに、常識の範囲というのは1.何倍の値上げですよとか、せめて2倍ぐらいまで。5倍なんか常識の範囲では、これが正しくてもだよ。ある程度計算が正しくても、環境部の計算が正しくても、5倍になるなんて、こんなことは初めからできることではない、これは常識じゃないです。

また、3年間だって、3年後14年では230円ですよ。20万円の人は40万ですよ、普通にいけば。1割か3割か5割ぐらい上がるんでしょ、倍にはならなくても。20万払ってるのは30万ぐらいになるんでしょ、さっきの計算からいったら。3年間で。

廃棄物対策課長

ここの部分は、埋立処分量の部分でございますので、例えば、今現在の収集運搬料が現行のままであれば、そのはね返る部分はこの埋立処分料の部分になるということになります。

佐藤（幸）委員

その部分が大きいから言ったんです。

それから、さっき市民と言ったけれども、市民じゃないですよ、これは。許可業者ですよ、これ。6業者しかありません。6社しかありません、業者が。これはちょっと業者で、上から下まで従業員数と台数教えてもらえますか。

廃棄物対策課長

台数で申し上げます。まずは大森産業さんが12台、小樽衛生さんが5台、小原興業さんが4台、クリーンサービスさんが9台、興和産業さんが12台、松本産業さんが7台でございます。

佐藤（幸）委員

これ以上増やさないんでしょう。今もう増やす覚えないでしょう。これで、クリーンサービスは見積書持っていたのは6月25日です。7月1日からやってくださいということで、5日前です。25日、もうぎりぎりですよ。みんな知らない、えっていう感じでもって見まして、そして、「これでだめだったらほかのところに頼んでください。」頼める余裕なんかありませんよ、この台数は。クリーンだめだったら大森さんとか衛生さんとか言ったら、受け入れないです。エリア決まってやっていますので。こんなこと、好きなところでできるんですか。

（環境部）管理課長

例えば、許可業者が行く気があれば、どこへお願いしても、それは構わないというふうに思っております。

それともう1つは、先ほどの議会の中で、1定の中で可決以降、業者には早目早目に排出事業者のもとに出向いて、この料金が改定になると、それからキログラム単位になりますと、そういったことも含めて十分早目早目に対応を指導したところなんですけれども、今お話を聞きますと、6月25日に突然来てですね、例えば3倍とか5倍とかということであれば、その事業者の方も驚いたという要素がかなり強いかと思います。そういう面では、4月当初から改定するという指導はしていたんですけれども、いわゆる環境部の指導不足という面があったかとも思っております。

佐藤（幸）委員

一番最初の説明のとき、どういう説明したんですか、商店街に。商店街のところだけ、どこかの単位で。環境部でやっているんでしょ。全くやっていないわけじゃないでしょ。どういう指導をしてどういう説明をしている、金額を提示しているんですか。

廃棄物対策課長

説明会の開催の際には、今、議員お持ちの黄色いパンフレットの関係、これを配布してございます。それに基づきまして説明をさせていただいております。

佐藤（幸）委員

このパンフレット、どう見ても金が出てこない、わからない。50キロ分120円と書いてあるだけです。これで説明されて、ああそんなもんですかと言います。せいぜい計算して、100キロ1日出したって1万円ですから、1月に。

今まで3万円で計画していたら1万円増えるのかなと、4万かなと、これ普通思いませんか。これが何で17万から20万になるんですか。

廃棄物対策課長

パンフレットの中には書いてございますけれども、埋立処分費用がいうなれば新しくなりますよということで、プラス収集運搬料が加わりますということで説明してございまして、その部分につきましては、その許可業者とご相談をしてくださいというふうに説明してございます。

佐藤（幸）委員

相談にならないから言っている。たくさん業者がいて、そうしてこっち高いからあっちにしますなんてことできない。クリーンサービスから違うところへ電話かけたら、「うちもいっぱいです。」と言われた。その点、業者なんか余ってないですもの。今のパートさんみたいな、1人募集すれば100人も来る時代じゃないもの。ないんだもの、行くところが。だからクリーンサービスはすごいこと言うんですよ、ほかのところ出せるかと。独占企業みたいなもんです、クリーンサービスは、この部分では。こういうようなものもそうじゃないですか。業者が勝手気ままにとれるという体制の中であって、そしてやっているんですよ、これ。上限決めないというんだから。競争だったら、たくさん業者がいて、少しでも安くなるんだったら構いませんよ。1,500円上限だったけれど、1,300円になりましたとか1,200円になりましたとか。何ぼでも上げ放題じゃないですか。これは民民とは言わないですよ、許可業者だからですよ。許可なしでやらせますか。

（環境部）管理課長

私どもは、小規模事業所専用袋の収集をやっても、今の話の中で最終収集運搬しなければならない、回数も増えると車を置かざるを得ないと、そういう状況の中でなかなか収集も難しいということが現実として、つい最近私の方も承知してございます。

そういう中では、今まで限定つきで収集運搬をしていた業者もあるんですけども、そういったところでもこの事業系のごみの収集を拡大する方向を今環境部内で検討してございます。そういう面では、自由競争の成り立つような体制の変更も必要だと、こういうふうに考えています。

佐藤（幸）委員

1つは、4月1日なんて言わないで、見ると。それからもう1つね、100社でも200社でも、商店街へ行って1件1件全部検討してみて、幾らになっているかしっかり押さえてください。これ、こんなこと本当にやっていったら、小樽市の経済これだけ厳しいのに、もっとひどくなりますよ。小樽市の経済自体が全部ひっくり返りますよ。本当に。商売私わかるんです。大変な状況です、これ。こんなものだと思っていなかった。もしこれがこのままいくんだったら、今後環境部のやることは全部チェックしますよ、信用しませんよ。

環境部長

先ほど申し上げましたように、平均にして何倍になるというのはやっぱりまずいというふうにも思われますので、その辺あたりは、その共通したところは市の処分場の部分にあるのではなくて、収集運搬の部分の料金であるというふうに思われますので、その辺あたりは、かなりいろいろな関係で開催されたりする説明会にも私もちょっと出ておりますけれども、そのたぐいのことは質問に出たこともないし、逆に言うとうちの方もそういったことでの苦情的なことも含めて私自身は聞いておりませんので、承知しておりませんでしたので、今言ったように許可業者という意味では市長の権限で許可した部分ですから、そういった立場でその点、よく状況を話をして、段階的に実施するだとか、そういった面での対応を今までとの関係も含めて、少しそういうふうな指導をしてみたいというふうに思います。

恐らくそういった方については、先ほど言いましたけれども、月決め契約というふうなことになるだろうと、支払い自体もそういう意味では月末までであると思っておりますので、その辺、若干調整させるようなことを含めてやりたい

というふうに思います。

委員長

公明党の質疑を終結し、暫時休憩いたします

なお、再開時刻は3時30分といたします。

休憩 午後3時 5分

再開 午後3時30分

委員長

休憩前に引き続き、会議を再開し、質疑を続行いたします。

松本（聖）委員

ごみ問題について

まず、直前に公明党さんからごみのお話が出ましたので、まずはごみ問題をお聞きします。

1つは、この何十万という大きい話じゃなくて、何百円、何千円の話なんですが、実は向かいの花園町の歓楽街の話なんですが、先だってお話を伺いました。どうしたらいいのか、このごみは。周知徹底されていないみたいなんです。環境部さんの方ではいろいろご説明されている、業者さんも説明しているということなんですけれども、末端まで、毎日どうしたらいいんだという話が伝わっていないみたいなんです。また、1袋当たり幾らだとかいう話があるらしいですけれども、このご時世ですからお客さんが毎日何百人も来るわけでもなく、ごみもそんなにたまらないわけです。それで、じゃあ毎日ごみためておかなければならない、店の中ごみ臭くなるじゃないかという話なんですけれども、一体どのように個人の飲食店や何かの対応をしていけばいいのか、若干アウトラインだけご説明いただきたいんですが。

廃棄物対策課長

そのかわいといいますかスナック街の部分でございますけれども、私どもとしましては、町会とその収集運搬業者の話し合いの中で進めているというふうにはとらえてございます。私ども説明会の中で説明をさせていただいておりますけれども、その少量の排出の場合は、指定のごみ袋がございましてそれを購入いただいてということで、それにつきましては埋立処分費用の分20円が入ってございます。それにプラス収集運搬料がかかるわけでございますけれども、一応そういう購入をしていただいて排出をしていただくというふうにご考えておるところでございます。

松本（聖）委員

それは週何回取りに行かれるんですか。

廃棄物対策課長

やはりその出されるごみの量の関係もございまして、例えば地区でまとまってその量が把握できるのであれば、それに合わせた中で収集回数が収集業者との話し合いの中で決められていくと思います。

松本（聖）委員

聞くところによりますと、週2回ですとか3回ですとかという話をされているんだそうなんです。その間、店の中にごみを置いとかなければならない。それでなくてもこの暑期中、店の中に生ごみなんか置いておくと、とんでもないにおいになってしまうでしょう。

今、毎日回収しているんですね、業者さんも。実際できないと思うんですね、飲食店ですから衛生的にしておかなければならないのに、店に入ったらいきなりごみのおいがぷんとするというのは、これはたまったものではないですよ、客として行く皆さんもそうだと思いますね。

そこで、何かポリバケツを外に置けばいいんじゃないかという話になっているらしいんですが、これどうなんですか、実際そのようにするんですか。

廃棄物対策課長

先ほども申し上げましたように、町会とその収集運搬業者の話し合いの中で、今委員おっしゃったようにプラスチック容器を店の前にというお話を聞いてございます。ですので、そういうお話がございまして、流れとしましてはそのような方向に行くのかなと考えてございます。

松本（聖）委員

そうなりますと、飲食街、ポリバケツ通りになるわけですね。ビルなんていうのは1軒に小さいスナックや何かが10店も10何店も入っているところありますでしょ。共同で使うにしても、各お店の前にバケツがずらっと並んでいるわけですね。あんな狭い道路ですよ。もう非常に現実的じゃない話になりますね。

そこで、何て言ったと思います、花園町の飲食店の経営者の方が。「毎日タクシーに乗るときに持って帰るわ、うちに。うちで出せばただだし。」そんなことを言っているんですよ。「何も、袋1つぶら下げて帰ればいいんですよ。その方がお店の中もきれいだし、タクシーの運転手さん、ちょっと嫌がるかもしれないけれども。」そうまで言わせるようなごみ行政なんですね。決して、花園町のごみは減るかもしれないけれども、それが全市に散らばっちゃうわけです。決してこれが正しいごみ行政かというところではないように私は思います。

そういうことが起きないように、これからその業者さんなりその地域住民なりの指導をどのようにしていくのか、お伺いしたいんですが。

廃棄物対策課長

やはり、そのごみの排出関係でトラブル等があり得る、あるいはそのごみのおい等の関係ということで、例えばそのビルの方といいますかテナントさん同士でその排出方法等をお話し合いいただいて、何かうまい方法を皆さんで、プラスチックの容器の数も減らすような方法で、そういうような協議もしていただきまして、私どもとしてはできるだけトラブルのないようにということで考えてございますけれども、当然今まで毎日の収集地区でございましたので、私どもとしては何らかの形でかわっていかなくちゃならないだろう、このようなことは考えてございます。

松本（聖）委員

先ほども話がありましたけれども、あしたからの話なんですよ。あす、あさって、土日ですから収集ないと思いますので、直近は3日、月曜日ですね。もう日にちないですから、まずはどのようにするのか、早急にご指導していただきたいと考えております。さもなければみんな花園町のママさんはごみ袋持ってうちに帰らなくちゃならないという事態になろうかと思っておりますので、今、当初はもめることは仕方ないでしょうけれども、早急にご検討いただきたい。業者任せにせぬようお願いしておきます。

松本（聖）委員

介護保険について

介護保険について、何点かお尋ねいたします。

主に社会福祉協議会の運営についてでございますけれども、4月、5月、6月と3カ月間、介護保険運用されてまいりましたけれども、社会福祉協議会の受注状況といいますか運営状況、今どのようになっておられるか。収入の面でまずお答えいただきたい。

福祉部高橋主幹

ただいまのご質問ですが、受注件数並びに収入の件でございますが、1カ月当たり、この4月5月ということでありますと、単月では430件程度でございます。それから、金額にいたしましては、ばらつきございますが、おおむね1,200万円前後というのが収入状況でございます。

松本（聖）委員

この1,200万円というのは、当初の計画と比較しまして、これは多いんですか、少ないんですか。その差もお教え

いただきたいんですが。

福祉部高橋主幹

金額といたしましては減っております。減っておりますといえますのは、内容につきまして、家事援助と身体介護に大きな計画との開きというのがございます。当初は予算の組み立てではおおむね65%前後が家事援助であろうと。つまり逆に35%が単価が高い身体だということで組み立てておりましたけれども、現実には、この4月というような月だけで分析しておりますがそれだけを申し上げますと、身体と複合で大体26%ということになっておりますので、おおむね収支の不足としては細かい計算ができておりませんので、つかみで申し上げますと400万前後ずれているかということがございます。

松本（聖）委員

このまま推移しますと、年間約5,000万円、予定よりも収入が少ないということになりますね。月400万円としますとですよ。この後増えるかもしれませんがね。

ところで、ホームヘルパーの退職者が何人か出たということでお伺いしていますけれども、当初の計画段階の人数と現在の人数を教えてください。

福祉部高橋主幹

まず、計画にいく前に、昨年の同時期は今の時期ですと72名おりました。それから計画段階では69名が在籍しています。そして、きょう現在ということでは60名の在籍というふうになっています。

松本（聖）委員

ヘルパー1人当たりの給与の年額というのはお幾らくらいになっているんですか。これは法定福利費も含めて、お1人当たりお幾らでしょうか。

福祉部高橋主幹

その法定福利を除きますと純粋な名目の賃金というのは269万、それに法定福利費が入りますので、これ大体で300万ということがございます。

松本（聖）委員

お1人当たり約300万ですね。計画から9名少ないわけですから、2,700万、1年間。予定の収入より4,800万、2,000万赤出るわけですね、今のまま推移しますと。これはどのようにお考えですか。

福祉部高橋主幹

委員おっしゃったこの4月5月という、今の限定された状況ではありますけれども、実は社会福祉協議会の方といたしましては、実は7月1日からパートタイムの登録ヘルパーの導入ということを考えております。そういうことで、現在ご利用者の方になかなか対応できない現実がありまして、なかなか受注機会の拡大といえますかそういう営業機会の獲得を逃がしている事例がありますので、そのあたりの改善要素があるかなということがございますが、そのあたり努力させたいと考えています。

松本（聖）委員

受け切れていないとはおっしゃいますけれども、労働時間というのはどのようになっていますか。

福祉部主幹

労働協約上では、現在ただいまでは週5日間、実働30時間ということで稼働しています。

松本（聖）委員

労働基準法上は40時間なんです、拘束。これは実働ですね、40時間。休憩を除いてです。10時間少ないわけですね。民間会社の給与レベルなんていうのは月20万なんていっていないわけですね。もっともっと低い給料で週40時間働いているわけです、しかも残業までして。この差をどうお考えですか。

高齢対策室長

この労働時間の関係でございますけれども、従来、市のヘルパーであったときには週30時間の中に移動時間を含んでございませぬので、それで4月1日介護保険導入に当たって、できるだけ弾力的な運用をしていきたい、こういう考え方に立って、利用者サイドに立ちながら、最終的にこの移動時間を入らない形で週30時間ということでは解を得られまして、そういう形で、移動時間入れますと35時間前後になろうかというふうに思いますが、今現在そういう形で進めているということでございます。

松本（聖）委員

週35時間拘束されているとしても、民間よりも高い給料で、なおかつ労働時間は5時間以上少なく、恵まれた環境にあると思いませんか、社協のヘルパーさん。それで、これ以上働きたくないからお客さん返すんだ、そんな話にはならないですよ。目いっぱい働いてもらわなきゃ。それが企業努力というものだと私は思うんです。私は民間人ですから、それが企業努力だと思いますよ。どうお考えですか。

高齢対策室長

この関係でございますけれども、実は、まずはニーズといいましょうか、利用者の方々の利用状況を見ますと、大体月曜から金曜に集中してございまして、しかも時間帯を大体集中する形になっております。したがって、利用時期がどうしても重なるということがございますので、そんな中から、やはり、これは民間サイドでも同じ悩みを抱えてございます。そういうことで、私どもは折々協議する中で、パートヘルパーを導入しながらその部分を穴埋めしていきたい、こういうことで考えております。

松本（聖）委員

今のお考えからいくと、当然時間給、パートさんは時間給で、なおかつ必要なときに必要なだけという認識でよろしいんですか。

高齢対策室長

よろしいです。

松本（聖）委員

このたび社協のこのホームヘルプ事業の運営のために運営補助金として、当初予算で3,100万円という補助金がついたかと思えます。これは、今どのようになっているのでしょうか。もう執行されたんですか。

高齢福祉課長

社協への12年度補助金3,100万円でございますけれども、4月に1,600万円、5月に1,500万円、2回に分割して支払い済みでございます。

松本（聖）委員

申請書が4月、支出する前に出ているということだと思えますけれども、以前に私この委員会で、この申請書、提出されたら、速やかにご提示いただきたいというお願いをしております。いまだ私見ておりませんが、いかがされたのでしょうか。

高齢対策室長

大変申しわけございません。直ちに松本委員の方にお届けしたいと思います。

松本（聖）委員

その時点で、社会福祉法人に対する補助金の支出に関する市条例があるかと思うんですが、ちょっと記憶が定かでない、条例の名前を記憶しておりませんが、申しわけないですが。その中にたしか、私の記憶ではですよ、決算書つける。この決算書の内容というのはバランスシートであるということが書かれていたと記憶しております。過去の申請書を拝見いたしましたけれども、決算書に損益計算書ですか、バランスシート、ついていないです。すなわち市条例に違反して補助金を長年社会福祉法人である小樽市社会福祉協議会に小樽市は支出していたということになろうかと思うんですが、これはどのようにお考えですか。違反とは考えないんですか。

高齢社会対策室長

前回、3定か4定で同様なお趣旨でございました。それで、私も先ほど話し合いをしながら、実は条例は複式簿記を前提にしたつくりになってございまして、おおむね全国の社協は単式簿記が多いというようなことございまして、今回の介護保険導入に当たって、全国社協でもそういう会計基準を実はつくりまして指導してございます。そういう中で、この平成12年から複式簿記を導入することになってございますので、当然、単式簿記の場合はその部分がどうしてもとれなかったわけです。そういう意味では今後複式簿記の中でそういうものもできてくるというふうに思っておりますので、ご理解いただきたいと思っております。

松本（聖）委員

このたびの支出は、厳密に言うと条例に違反しているということなんですね。そういう認識でいいですか。

高齢社会対策室長

実は4月時点では、社協は平成11年まだ決算終えてございませぬので、どうしても4月時点の状況というのはその1年前の決算になります。そういう意味からいうと、10年度決算についていないというふうに言われますと、確かにそのとおりでございますけれども、私ども、今後はそういう複式簿記等を進めるに当たって、そういうものの資料等についてもでき次第、後で私の方、またいただくなり、そういう形で工夫をしていきたいというふうに考えております。

松本（聖）委員

このたびの支出が条例に違反していると認識しているかと聞いているんです。だから丸かバツかの答えでお願いしたいんですけども。

福祉部長

ただいま室長からお話し申し上げましたけれども、3定でも、過去にも同様の議論があるところでございました。この条例の趣旨は、法人の収入支出についてつまびらかにするようという趣旨で設けられているものでございまして、それが複式簿記の様式で求めているものでございます。そういう意味では、形式的には委員のご指摘も当たるかと思っておりますけれども、実際に、室長が申し上げましたように社協の大半が単式簿記でやっている。

そして、それが複式簿記に直ちに相当するとは申し上げられませんが、その法人の収入支出の明細が明らかになるものを添付しておりますので、それで私どもは了解しております。

松本（聖）委員

条例にそう書いてある、わざわざ書いてあるんですね、括弧書きで。出せと言っているんじゃないんですよ、必要なものは出すべきだとは言っているだけけれども、きちんと手順ののっとって必要な書類はきちんと調べてやってくださいというお願いの気持ちを込めて質問しているわけですから。別に意地悪言っているわけではなくてですよ。そこのところはちょっと考えていただきたい。調べていないことは事実なんですから。条例にのっとった書類がついていないことも事実なんです。だからその複式簿記で経理をするということが経営状態を明らかにするという、単式簿記よりも、さらに財産の状況ですとかそういったものを明らかにするというのは、これは事実なわけですから、これをやっていただかないと社会福祉協議会の事業なんて今後成り立たなくなりますよという意味を込めて質問させていただいたんです。答弁はいいです。早急に適正な指導を市の方から、3,100万という大金を払っているわけですから、していただきたいというお願いをしておきます。

松本（聖）委員

認可外保育所について

次に、認可外保育所の件についてちょっとお尋ねいたします。

前回提出された請願なんでもございますけれども、請願第14号について、不明な点が若干ございますので、何点かお尋ねいたします。

この請願事項の中に、ちょっと読み上げますね。1、一施設に対しての補助金を増額してください。2、家賃、燃料費、除排雪など施設維持費の援助をお願いします。3、保育所の賠償責任保険と保育所管理下における児童の傷害保険の保険料の援助をお願いいたします。4、嘱託医手当の援助をお願いいたします。

1番はよくわかるんです、言っていることが。2番から3番までちょっとわからないので、これを認可されている認可保育所との比較をもとにちょっと説明していただきたいんですが。

福祉部次長

家賃、燃料費、除排雪など施設維持費、それから4番目の嘱託医の件でございますけれども、実は認可保育所ににつきましては、保育単価に入所児童数を乗じて措置費、それから保育所運営費を交付しているわけでございますけれども、これを保育単価の中に家賃、燃料費、除雪費、施設維持費及び嘱託医手当というその経費の内容が含まれているということで、それから3番目の保険の関係でございますけれども、特にこの保険料として補助しているとかということはございません。願意のことからお話いたしますと、この保険料は、全額補助してくれということなのか、あるいは一部補助してくれということなのか、その辺のところを私の方で確認いたしましたけれども、全額補助ということの願意がございまして、そういった意味からいたしますと、現在認可保育所におきましても全額補助しているということではございませんで、一部当事者の負担になるという状況になっております。

松本（聖）委員

願意は理解しました。

ということは、これ認可保育所以上の補助をしてくれという請願ですよ、すなわち。

それで、補助金にそれぞれ使途が1万円札1枚ずつに書いてあるわけじゃないわけですから、補助金を増額してくださいというのはよくわかります。今、ご説明のありましたように、2番、3番についてはその中に含まれているという趣旨でございましたから、総額で増やしてあげる分にはいいけれども、2、3、4というのはどうも理解できないんですね。

今ちょっと聞きそびれたんですが、この保険料ですね、この願意は全額ということですね。認可保育所の場合、これは全額じゃないんですか。何%ですか、これは。

福祉部次長

現状でお話いたしますと、認可保育所の状況等聞いたわけでございますけれども、保険料のうち一部保護者負担ということで、保育所側の方でも一部負担ということで今進められているようでございます。

松本（聖）委員

それと保険の内容なんですけれども、これ賠償責任保険というのは、これは保育所側に何か瑕疵があった場合の保険だと認識しているんですが、それで間違いはないですか。

福祉部次長

そういうことになりますと、学校安全会というのがございます。それと同じような考え方です。

松本（聖）委員

それでその後の保育所管理下における児童の傷害保険というのが、これは子供が転んでけがしたとか、これは保育所の中に、もしくは通園の途中の事故等を見るという保険ですか。

福祉部次長

そういうことの要素もありますし、外で何か授業を行うというようなことも含まれると思います。

松本（聖）委員

嘱託医というのは、これ嘱託医手当と書いてあるんですが、この手当の額というのは、これは学校医みたいなものかちょっとよくわからないんですが、これというのは幾らぐらい報酬としてこの医師に支払うものなんですか。

福祉部次長

申しわけございません。額については聞いてございませんで、私の方ではわかりかねます。

松本（聖）委員

だれがおわかりの方いらっしゃいますか。

保健所長

保育所においては、学校医というような制度がきちっと制定されていない。それでも、既に先生に来てもらっているところもあります。方向としては、医師会なんかでもよく問題になっている。面倒を見てくれる医師会の先生方の厚意に頼っている、そういう方向に進んでいる。保育所側はそういうことで先生に来てもらっているのだから、心ばかりの謝礼というふうなことであります。お金の額については私もわかりません。

社会福祉課長

保育所に嘱託医報酬年額18万1,610円となっています。

松本（聖）委員

それは認可保育所ということですね。認可保育所にはすべてに嘱託医というのはついているんですか。

社会福祉課長

認可保育所全所に嘱託医がおります。

松本（聖）委員

この金額、年間18万円を払うというのは確かに認可外保育所に対してはしんどいものがあると思います、経営状況を見ますとね。願意もよくわかります。勉強させていただきました。ありがとうございました。

松本（聖）委員

食中毒について

それと最後に、保健所に若干お尋ねをいたします。

そろそろまた暖かくなりますと食中毒の季節がきたわけでありまして、先だっただけのご報告がございました、そば店における食中毒、私もちょっと驚いたんですが、原因物質がサルモネラのご報告を受けて、サルモネラというのはこれは一体どういうものなんですか。ちょっと知識が不足しておるものでご説明いただきたいんですが。

生活衛生課長

サルモネラにつきましては、普通の一般の自然界も含まれているんですが、特に動物だとかそういったところの腸に入っている菌でございます。

松本（聖）委員

動物の腸に入っている菌なんですね。おそば屋さんなんですけれども、聞くところによるとよく卵、前にケーキ屋さんで食中毒が出たときにサルモネラ菌だったと記憶しているんですが、卵によくついている菌だという記憶があるんです。おそば屋さん、月見そばや何かもあるから卵使うんだろうけれども。原因食品は調査中となっておりますので、これはまだわかっていないんですね。

生活衛生課長

今、ふきとりそれから食品関係と一緒に検査をしている最中でございます。

松本（聖）委員

どういった経路でこのサルモネラ菌がそば屋で食中毒の原因になったかわかりませんが、先だっただけのご報告では従業員の方の検便から菌が検出されたということでございましたが、そばですからね、素手でこう盛るわけですので。こういう指導をこれから夏、秋に向けてかなり重点的にやっていかなければ、またあの嫌な思い出が頭をよぎるものですからちょっと気になったんです。

それと、去年その原因になった海の方ですね。これの対策をお教えいただきたいんですが、去年は海水温も非常に上がりまして海水中の一般細菌、大腸菌数も物すごく多かったと記憶しているんです。ことしはまだ海水温が上

がっていませんでしょうか、今後こういった調査、それから検査をどのような態勢でやっていくのかお教えいただきたいんですが。

生活衛生課長

食中毒対策でございますが、施設関係につきましては、観光施設、大型営業施設、また集団給食施設等、衛生指導を今実施しているところでございます。また、検査関係につきましては、夏場において魚介類だとか海水の腸炎ビブリオの検査を実施することにしております。また、市民サイド関係におかれましては、保健所のホームページだとか広報だとかそういった関係を通じまして食中毒の予防に努めるということにしております。

松本（聖）委員

これは、サンプリングの頻度をどのくらいにしようとお考えですか。

生活衛生課長

サンプルの頻度でございますが、魚介類、それから海水とか、合わせまして月に6件程度ということで考えています。

松本（聖）委員

ちょっと余り聞こえなかった、月に6件でおっしゃいましたか。

生活衛生課長

はい、そうです。

松本（聖）委員

6件というのは、ばらばらに6カ所という意味なんですか。

生活衛生課長

食品と海水を含めて6件ということで考えています。

松本（聖）委員

昨年の例からいきますと、もう本当に1カ月の間に海水中の細菌数といいますか、魚介に付着してくる細菌の数が格段に1カ月の間にどんどん変わったという記憶があるんです。これは実際に検査をしてみた事実をもとに話をさせていただいておりますけれども、そのくらい日々変化するんですね。だから、月に6件、ぽつりぽつりとやっていたんじゃ、実態把握できないような気がするんですね。去年の例も考えれば、もっと頻繁に、週に1回でも何カ所もサンプリングして事態の把握に努める方が予防になるんじゃないかと思うんですが、いかがでしょうか。

生活衛生課長

検体数の増加につきましては、一斉検査等も含めまして今考えている最中でございますけれども、その増加については検査関係等に打ち合わせしまして考えていきたいと思っています。

松本（聖）委員

ぜひとも綿密な検査をしていただきたい。市民の安全を守るためにぜひともお願いしたいと思っております。それと飲食店への指導ですね、これを徹底していただきたい。別にばかにして言うわけじゃないんですけれども、意外と知識が足りない。飲食店の経営者の方々、従業員の方々に指導が十分なされているには見えないんです。だから、ぜひとももっとわかりやすい指導を保健所は心がけていただきたいと思うんですが、この態勢どのようになっているか、最後をお願いします。

生活衛生課長

去年よりやはりことしもまた暑くなるような気候ですので、今、施設に対しては十分気をつけて指導する予定にしております。

松本（聖）委員

ぜひともわかりやすい、だれでも理解できる指導を、漠然としたことじゃ困るんです。どうしたらどうだ、実際

手の洗い方はどうかそういう細かいところまで言ってあげないとわからないのが事実なものですから、ぜひともそういうだれにでもわかる、保健所の皆さんは、基礎知識も十分お持ちでいらっしゃるから、わかるだろうということ言っていると思うんですけども、聞いている方はわからないわけですから、本当に何もわからないんだということを前提に指導していただくようお願いしまして終わりたいと思います。

以上です。

委員長

それでは、市民クラブの質疑を終わります。

前田委員

事業系ごみについて

先ほどもこの一般廃棄物、医療系、これの關係の質問が出ておりました。私どもも賛成した立場でございますけれども、一言だけちょっと言わせていただきたいと思えます。

私もこの対象者なんですけれども、頭が困惑していますけれども。市内に小売業者、以前は2,000社以上あったんですけれども大分減って1,800前後かなと思えますけれども。そういったことで、この1,800何がしの小売業者、この中、法人と個人で分けられるかと思えますけれども、この市内の法人の小売業者の約60%は欠損法人とこのように言われてるんですね。私も調べましたらそのような状況でございます。これで、欠損法人とうことは当然事業税払っていない赤字という会社です。それと、個人経営者といいますが、これの80%以上は赤字経営だと言われているんですね。そういったことで、この今のごみの産廃の問題、3倍から5倍、ここに書いてありますけれども、こういう価格が7月1日からのせられてくるわけなんですけれども、小売業者にとって。それで、黒字の業者であっても20万か30万程度しか払っていないのがほとんどなんです。そういった中で15万、20万というやはり高額なこういったものが課せられてくると、これはもう全部、全業者赤字で金額出ないのかなという気がするわけです。先ほど佐藤(幸)委員もおっしゃられていましたけれども、みんな小売業者つぶれてしまうのではないかな。私も、みんなとは思いませんけれども、やはりそれなりに足腰の弱いというか体力のないそういう小売業者というのはこのごみに押しつぶされてしまっただけで消滅してしまうのかなという気がしますし、この辺を強く思います。

そういったことで、この価格というものが出ていますけれども、これはある業者のものでございますけれども、市内には何か5社あるんですか、こういう収集運搬業者というのは。この価格帯というのは同一なものなんですか。

廃棄物対策課長

お持ちの価格表は、恐らく同一ということはないと思えます。何種類かはあろうかと思えます。

前田委員

この価格設定については、業者間でやっぱり何か会議を開いて、ある程度の幅を持ったのかどうかわかりませんが、決めたという事実はあるんでしょうか。

廃棄物対策課長

そういうのは私ども承知してございませんけれども、何種類かはあるといのは押さえてでございます。

前田委員

それで、さきほど指導的という言葉が出てきたんですけども、この価格にどういう市の指導、影響力が反映されているんですか。

廃棄物対策課長

私どもでは指導というのは一切してございません。その価格については指導はしてございません。

前田委員

指導をしていなければ、チェックしましたか。適正価格かなということで。

廃棄物対策課長

ある程度その中身的には、先ほどから言っています収集運搬料と埋立処分料の部分が入ってございますので、それらを引いた中ではある程度の額なのかなという、当然先ほど言いましたように収集運搬料の上限の撤廃の関係がありまして、前は1,500円から、今時点で考えますと2,000円から2,500円ぐらいの幅で設定しているのかなと思いますけれども、その辺は埋立処分費用の絡みでいいますとある意味で妥当な額なのかなとはとらえているところがございます。

前田委員

妥当な額ということは、こういう価格も何社かのものをもって、当然チェックしたという、それで妥当だということですね。

廃棄物対策課長

今言いましたように、その収集運搬料の部分がございますので、私どもとしましてはその埋立処分費用の部分で、ある意味でいろんな基準換算等があるわけがございますけれども、それらを見た中では妥当的な数字なのかなとはとらえてございます。

前田委員

それで、リサイクルの関係もあって、ごみとかこういう廃棄物、事業系廃棄物、はっきり言って、店の前ではいろいろな分別はされていたけれども、現実裏の方で一絡げになってトラックに積みさって行っていた。今度はそうではなく、業者からも私たちも言われています、分けてください。分けるというのは大変な手間なんですね、はっきり言って。すごい費用がかかります。人を頼んで分けなきゃならないし。そうった中でのこの値上げ。もうこれは私も想像していませんでしたし、一般経営者というのが恐らく頭になかったんじゃないかなという気はします。

それでもって、恐らくこれ数倍の単価になって、市に納める部分との差額が出てくるわけですが、先ほど指摘もありましたね。そういった中で、やはりこれももしも単純なる値上げであったとするならば、そういう根拠がなく上げる、悪いんですけれどもね。そうすると当然自分の会社、経営の中の利潤の中に当然あらわれてくる、プラスになって。そうなってくると決算なんかには当然反映されてくるわけですからね。こういったところの決算なんかというのは、これは許認可の関係はどうなっているかチェックして、1年間ぐるっと回ったところで価格がA社ならA社、B社ならB社に対する経営にどのような影響を与えているのかなということをチェックするというつもりで、今そういうことを考えていますか。

(環境部)管理課長

許可業者につきましては、その許可の業の更新の場合について、その届け出での処理の中にその業を継続してできるような資力を持っているか、そういったようなチェックの項目もございまして、更新の場合にはこの決算書だとかそういったものを添付する義務がございます。ただ、これが許可して5年に一遍の更新なものですから、その時期にならないとその書類が出てこない、こういう状況になっております。

それから、委託業者の場合については、毎年1回委託契約を変更するものですから、その時点でそういった決算書類なりを私ども提出させることはできますので、その中ではチェックはできるわけです。

前田委員

許可業者が5年ですか、1回免許書きかえ。委託業者が3年ですか。

(環境部)管理課長

産廃は5年で一廃は2年です。

前田委員

産廃が5年で一般が2年、これは一般ですね。2年に1回、そういうことで10区ある。今年度というか7月以前の決算が当然あるわけで、来年度ということもありますけれども、最大長く時間とっても、これ3段階だから3年

後の決算でどのような状況が出ているか。こういうふうになっているのか、またここが同じなのか。こうなっているのがまた逆に値上げしなきゃならないということもなるだろうし。だから、その辺のチェック、きちんと約束してもらえるのか、適正な価格に反映するように。書類をとっているというんだから、とっている以上は何らかの参考資料としてとっているわけだから。できないだろうからとって書類必要ないように思って、検討させているのか、その辺も含めて。

(環境部)管理課長

先ほど佐藤(幸)委員からもご指摘がございましたので、私どもとしては業者を呼んだ中で、これは果たして適正な価格なのか、許可業という話の立場の中です、いろいろと内容チェックなり指導してもらいたいと思っておりますので、そうしておきながら、それも含めてその決算時期については決算内容についてもチェックしていく、このように思っています。

前田委員

決算内容をチェックして小売業の方にこういったものの負担が少しでも少なくなるように監視していただきたいということにまずお願いをさせていただきます。

それで、質問を変えます。

前田委員

青少年の健全育成について

青少年の健全育成、これに関連してちょっとお伺いをします。

平成12年度の予算書の中にありますね、青少年の健全育成関連諸予算、これの中身ちょっと主なものとかが、こういうものが出ているという、今回のこの予算の組み立てはこういうことですよということを含めてちょっと説明してください。

青少年女性室牧野主幹

青少年健全育成にかかわる事業にどういうものがあるかということのご質問でございます。

まず、代表的なものは、少年の船という、それと2つ目は小樽市と利尻三町の児童交流事業、それから新年子ども会の事業、大体この3件が主な事業でございます。

前田委員

最近の傾向と申しますか、ことしと平成11年度、ここ最近の3年、5年の予算づけというのは、どのような、減っているのか、増えているのか。

青少年女性室牧野主幹

金額的にはその内容によりまして開催地が変わる場合もございますので、そういった部分では若干異動ありますけれども、ほぼ同金額で推移しております。

前田委員

同金額で推移をしている。横ばいというか中身も。やはり僕も以前、委員会で発言をさせていただいておりますけれども、青少年に係る費用というのはけちる、削る、そういう考え方にしないでほしい、必要なものは必要なだけというふうに出してほしいなど、教育費というものね。

それで、最近のことはどうなっているのかなと今聞いたら、横ばい傾向なんですけれども、これはどうなんですか。私の思っていることと逆行しているのかしていないのか。

青少年女性室牧野主幹

委員のお尋ねは、少年の船のことでございましょうか。

前田委員

トータルでいいです。

青少年女性室牧野主幹

トータルでは、今申しましたような開催地の変更だとか、それから若干内容が変わることによっての多少増減はございますけれども、ほぼ同等金額で推移をしております。

前田委員

市内にいろいろな、町内会もあるしその他の団体もあるんでしょうけれども、こういう青少年の健全育成の団体というのは何団体ぐらいあるんですか、市役所で把握している。

青少年女性室牧野主幹

健全育成にかかわっている団体は、結構市内にはボランティア団体だけで50団体あると把握しております。その中で青少年にかかわる団体、今、手元に資料はございませんけれども、社会福祉協議会のところで事務局ありまして、そちらですとそういったことわかるんですが、私の方で押さえているのは、主に市の青少年健全育成に協力していただいている「リーダーの会しらかば」、それとあと「小樽市子供育成連絡協議会」、子連協と言いますが、そちらの団体が私どもの育成事業に協力していただいている団体でございます。そのほかの団体については私ちょっとつかんでおりませんので、今、私どもの直接かかわっているのはその2団体ということでございます。

前田委員

子連協としらかば、これが団体との市とのかわり。このほかにもいろいろあると思うんですけれども、どうですか。

青少年女性室牧野主幹

私ども市と団体のかわりということでお尋ねでございますか。

前田委員

市が行ういろいろな事業がありますね。そういった関係の事業とのかわり。

青少年女性室牧野主幹

事業のかわりということですので、先ほど申しました、私どもが直接やっております事業に子供たちを選んでいただいたり、あるいは実際にその子供たちが交流事業をする際に、しらかばの方が実際に小学生の子供を面会見るといいますかいろいろと指導をすると、そういったことをやっています。

前田委員

それで、予算を見ますと、青少年の健全育成費328万とか、今お話ししてくれました少年の船ですか、124万増えていますね。ふえたことで、こういう、よく使われる言葉で費用対効果ですか、こういう実績があるとこういう効果があるという点について、いろいろあるんでしょうけれども、どうですか。

青少年女性室牧野主幹

私どもでやっております健全育成事業の効果ということなんですが、これはなかなか目に見えないことございまして、実際にその参加者が何に効果があるとかそういったことはなかなかわかりづらいものでございます。この事業は、小樽市の、将来ボランティアの核となる、言ってみればリーダーを育成するという目的はありますので、そういった中ではリーダーの方が、たとえば「しらかば」であれば、そこで常時活躍している子が二、三名いるんですけれども、そういった子供たちが、人数が増えてくれば、この成果が年々こう上がっているのだなということはお出きますけれども、なかなか現実にはそういったことになっていなくて、効果というのはなかなか見えないものがある。ただ、これをやめると、やはりそこから衰退して行って、そういった部分では健全育成というのは弱くなっていくということは言えると思います。

前田委員

それで、今、「しらかば」の話が出ていましたけれども、この予算書が出て、平成12年ですね、もう間もなくになるんですけれども、耳に入った話としては、この派遣の関係について来年中止になるんじゃないかという話は聞いて

ていたんですよ。それで、その話が火の気のないところに煙は立たないと言いますから、火の気があったのかなというふうに思います。火の気があったのかなかったのか、ちょっとその辺も説明してください。

青少年女性室主幹

火の気がありました。

前田委員

火の気がないところには煙は立ちません。中止の方向の話もあったのかなということだけれども、その主な理由、これはどういうことなんですか。ただ予算だけのことなのか。予算のことは言いたくはありませんから言いませんけれども、少額の予算といろいろな物事が起きている予算、子供もちゃんと新聞見えていますからね。何十年分もあるんじゃないかという話が耳に入ってきたんですよ。それでこの話しているんですけども。だから、こういうことで、なぜそういう話に至ったのかな、出たのかな、火の気がついたのかなと。

青少年女性室長

先ほど主幹の方から火の気があったというお話ですけども、実は平成12年度の予算の要求段階で、いわば市の財政が大変厳しいという中から、もちろん財政との協議の中ですけども、いろんな事業の見直しということを実はやってございます。これは全庁的にやってございます。その中で、この少年の船も毎年やっているけれども隔年にできないだろうかという話がありまして、一応検討してみようということで部内で話をしていました。先ほど効果という話云々がありましたけれども、いろんな効果、実はあるわけですけども、その時点ではとりあえず一度この少年の船を休んでみて、その効果のあたりを見てみようかという話がございました。それで、そういう方向で実は考えておったんですけども、後からよく聞いていたら、いろんな効果の面でいきますと、その「リーダーの会しらかば」の方に少年の船で行った子供たちが入ってくる、それで「リーダーの会しらかば」を終るとその子供たちが実はそのまちづくりのいろんな団体にも属していついて、例えば「雪あかりの路」実行委員会のメンバーになっているとかそういういろんな小樽のイベントなどにも参加しているというようなことも聞きまして、これはやっぱり人材育成の部分では大変大きな部分もあるし、ただ少年の船に乗って行ってただけではなくてその後が大きいということで、それを休むことによってそういう子供たちが隔年置きでやっぱりどうしても手薄になってくるといことになりますので、それで私どもは今、13年度も実施するという方向で考えているところであります。経過としてはそんなような経過でございます。

前田委員

しらかばに対する派遣の依頼状がありますけれども、そういったことで、この団体も小学生から中学生、高校生、大学生もいるようでございますけれども、そういったことでずっと積み重ねているわけです。これが1年置きになっていくと、年齢構成もそうですしいろんな構成がたがたになってしまう。1年置きにこの要請が来たとしてもなかなかこたえられていかなのかなという気もするんです。そういった意味からも、やはり今おっしゃいましたようにいろんなまちづくりの、大人になってから雪あかりの路に参画していく、こういった人材養成のもととなる学校みたいな、小学校かな、中学校かな、そんなような状況で、ある意味では大切な部分なんですよ。そういったことで、やはりこれからもそういったことにつながっているということ認識していただいたみたいですから、来年も実施するなんていうことじゃなくて、やはり、形は変わったりしても、だけれどもこういう部分に役立てるような、将来のまちづくりの役に立っていくんだということも確認されたならば、やはりこれは何らかの形で、減少の傾向にあったにしても、やはり続けていかなければならない事業の1つじゃないかと思うんですよ。こういったことで、子供たちもやはり期待しているんですね。そういったことで耳に入っていましたので、いろんな市役所の不祥事もありましたし、そういったことでとにかくいろいろ問いかけもありました。そういったことで、この子供たちもいろいろとこう世の中に起こっていることを敏感に感知しています。やはりそういったことにならないように、期待を裏切らないように、ぜひこれからも続けていっていただきたいと思うんですよ。

それで、最後になりますけれども、部長さんにこの意気込み、青少年の健全育成は任してくれと、期待を裏切らないようなことをひとつお願いします。

市民部長

先ほどからご答弁しておりますように、昭和54年から始めましたお互いに敦賀との交流も子供たちの方に定着しております。今お話ししましたように、その後青少年関係がさらにリーダーとして育ててございまして、事業としては非常に有効だということを考えてございます。一、二そういった話がございまして、その後私どもの方でいろいろ継続してほしいという声が届いておりますし、したがって、今室長がお答えしましたように来年度も実施をしていきたいと、こういうふうを考えておりますし、これからも研究していきたいと考えています。

前田委員

最後になりますけれども、この間もナホトカの市制50周年、私も行かせてもらいましたけれども、敦賀の市長さんが来ていて、私と同年代で頑張っていましたけれども、そんなんで毎年小樽の子供たちがお世話になってますとあいさつをさせていただきました。そういったことで、これからもひとつよろしくというような形のあいさつを交わしましたので、今後ともよろしくお願ひしたいなと思います。終わります。

中村委員

特定目的住宅について

それでは、入船の特目住宅についてお伺いしたいと思います。

まず、この特目住宅、いわゆる高齢単身者向けの特定目的住宅、2DKですね。これについて、この内容ですね。どのような募集の状況になって、どこまで進んでいるのか、簡単でいいですから教えてください。

住宅課長

入船住宅につきましては、去年から建設しまして、ことし7月末に完成予定で3階建ての23戸、集会室等もござ

います。
目的といたしましては、先ほど委員がおっしゃったように単身高齢者、2DKということで対応しております。そして、私たちの方では、23戸のうち11戸につきましては、長橋B団地の用途廃止に伴います住みかえということで11戸をご用意させていただきました。その残りの12戸につきまして、4月に募集かけたところでございます。募集につきましては、12戸のうち86名、約7.2倍というふうな倍率でございまして、そういった中で、5月末でその実態調査を踏まえながら決定して、現在は23名が決定して7月早々に入所説明の中で8月初旬をめどに入居準備させていただきます。

中村委員

一般から12戸募集するんですね。これには調査をしますよね。そのためにその調査の状況がどういう状況にあるのかということで資料の要求をしたわけですが、ここにあるこれが入居許可申請書ということですね。この中身ですが、困窮状況申告書とあります。ここにいろいろ項目が書いてあります、この中にですね。この項目について、申請のあった人のところを訪ねて調査をするということによろしいですか。

社会福祉課長

困窮状況申告書ですが、認定の申請書の裏側についております。これに本人が書いていただきまして申告していただくということでございます。

中村委員

これ、調査をして審査するんですね。審査するためには基準が必要ですね、基準。点数か何かをつけるんだと思うんですが。今もう1つの資料で、「困窮事情採点の考え方」という資料があります。こういう考え方に基づいてこの項目ごとに計算つけている、そういうことよろしいんですね。

住宅課長

実際の特定目的ということの住宅につきましては、福祉でおつくりいただきまして、そして実態調査につきましては私らの住宅の方で住居を供給する面もございまして、福祉の職員と住宅の職員が複数で調査に当たる、こういうことになっています。そういった中で、先ほどのお尋ねですけれども、困窮度の事情を採点するというので、ここに種類からその他ということで項目としては10項目、細目にしては27項目にわたってございまして、これを点数倍いたしまして、それを個々の事情において積み上げて、採点の基準の順位に確定させていただくと、こういうような方法でやっています。

中村委員

それで、今話を進めるに当たって、困窮事情採点の考え方というのは見てわかりますけれども、これが果たしてこの各項目が点数が何点ついているかということがわからなければ、ちょっと話が非常に進みにくいところもあるんです。

この資料というのは、ここまで採点の考え方を出していただいて、こういった項目もわかっている。この定数というのはあれなんです、資料として、だれかに聞かれた場合出せないものなんです。個人のプライバシーとか特定の名前を出すことは差しさわりがあるんでしょうけれども、この審査の基準、その点数というのは、別に公表してもいいんじゃないかなというふうに考えているんですけれども、その辺どうですか。

住宅課長

採点の点数の公表というんです、こういった部分の考え方、当然点数化されてございます。こういった部分では、私ども行政を預かる立場といたしましてはその行政上の判断の部分がございます。こういった中で、これが公というんです、こういった部分があることによって、またほかの入居者との公平とか、また入りたいという方の部分でのある程度の公正の確保をしなければならない、こういった中では、そういった部分の判断基準を出すのはどうなのかなということで公表はしてございませんし、また調査につきましても、当然個々の部分は当然のことなんですけれども、そういった部分での総体の部分についての通知するときには、総体の計算が何ぼですよと、こういった部分でのお知らせもしてございません。

中村委員

基準の点数がわからないのでちょっと進みにくいですが、私の方では聞いて知っている部分もあるので、その上でちょっと何点が質問したいと思っていますけれども。

これを見てですね、まず感じたのは、各項目の中で特に老朽度ということですね。これが1、2となっていて、ほかのところと違ってここはたった2つしかありません。「老朽化が著しく、屋根、壁、床等の大修理を必要としている住宅に居住している。」それから2として「雨漏り、床落ち等により修理を必要とする住宅に居住している。」非常にその項目の表現が他の項目に比べると大ざっぱだとか、どうともとれるというのかな。例えば設備なら設備の項を見ても、「台所・便所の双方又は一方が共同である。」とはっきりしていますよね。「浴室設備がない。」はっきりしています。ただこの老朽度のところだけはこの2つしか項目がない。なおかつ内容が、その老朽の程度なんていうのは、もうこれは千差万別で、これをどう判断するのか、その辺がもうピンからキリまであって、なおかつ見る人、住んでいる人の主観もありますよね。大修理を必要とする、例えば住んでいる人が思っても、そうではないと、必要ないんじゃないかとか、また2番目の雨漏り1つにしても、雨漏りの度合いというのがありますよね、度合い。雨が降るたびに雨漏りがすると。激しく降ると漏るという場合だとか、よっぽどでなかったら雨漏りしないんだと。雨漏りなんていうのは、もうその辺は雨の強さだとか雨足の強さだとか、雨の降る時間帯でじんわりと漏ってくるとかいろいろなケースで雨漏りしたりしなかったり、あるいは風向きによって違って違いますよね。そういうことで体験しているからわかるので、風向きにしたって変わる。

読み方によってはどうとでもとれるんじゃないかな。なおかつこの老朽度の1に配されている点数が10点となっ

ていますね。2番目は5点になるんです。こういう2つしかない項目に10点、5点というこういう高い点数を配されているというのは一般的に例がないんですね。10点のところはありますよ、種類の1が10点、それから立退きの1、「行政上又は裁判所の立退きを受けている。」ははっきりしていますよね。こういったはっきりしているところ以外の中で、この老朽度のところだけが10点、5点の配点になっている、この辺が私、非常に何か、この項目の中で問題なのかなという感じがしているんですね。

これの調査するに当たって、調査員が訪ねますでしょ。その方々は、先ほどちょっと聞きましたけれども、社会福祉の方が2人、それから住宅課から1人出ていますね。この方々はこういった建築に関しては専門的な知識というのは持ち合わせている方なんですか。

住宅課長

大きくくりといえばそれまでなんですけれども、大修理の必要なものと若干の修理を必要とするものと、こういった部分で区別してございまして、實際上、例えば外壁が板張りとかあるいは屋根あたりが全然塗装されていなくてはがれているとか、こういった1つの外見上あるいは中に入って調査したときに、あるいは床がクッションフロアでないとか、あるいは床がきしむとか、こういった部分でお話を聞いてございまして、實際上申請される方も大体両方に丸つけてくる方が多いんですね。そういった中で整理させていただいている中ではほとんどの方が修理は必要だと、ただ、大修理ということは、居住しながら修理するというのは不可能だという状況ですから、当然その柱とかいろいろな躯体の部分を直すようになるんですね、修理が必要だと。それでないと危険があると。こういった判断の中でされている部分がございます、実態上はやはり大規模というのが、私ここ一、二年、去年から来てございますけれども、数的にはそんなにないというのが実感でございます。

中村委員

現実問題として、80何件も今回事例がありますよね。これ、零点か5点か10点かですよ。その老朽化の度合いが、例えば零点と5点のその中間があるんでしょう。10点満点にして2.5かな。それから、10点満点にして7.5、じゃあいろいろ度合いがある中でその中間の割り振りというのはどちらにどんなふうに配点するように指示されますか。例えば2.4だったらゼロにしたっていいんだよとか、2.6だったら5にするんですよ。あるいは7.4だったら5にしなさいと、7.6以上だったら10に計算するんですよというような、何かそんな指示というのはあるんですか。

住宅課長

今、委員おっしゃってございますそういった部分での積み上げでの点数化が細分化するとか、あるいは老朽箇所を限定しての点数化と思いますけれども、私どもの検証の仕方としては、この老朽度をほかの箇所を特定しての積み上げの中でやっているというものが残念ながらやっております、3人が見た部分として、当然3人とも経験を積んでいる者を一体にしてやってきてございまして、そういった部分での建物の老朽度合いというんですか、こういった部分で判断させていただいているというのが現状でございます。

中村委員

判断するに当たっては当然現場行くものですから、聞き取りがありますよね。住んでいる方の話も聞きますよね。例えば雨漏りがして、そういうことを言われたとしますよね。それを確認するのに、3人が、本当に雨漏りしているのかどうかというのは、たまたま雨降って雨漏りしているときに行けばいいけれども、この調査期間中は恐らく雨の降った日、当たった日があるのかと。どうなんでしょう。実際に調査している最中に、雨が降って雨漏りしている事例に出会ったことがあるのかどうか。

住宅課長

実際は本人の申告に基づいてやるということで、そういった実際雨漏りしているかどうかと、こういった部分の事実確認というのは基本的には難しいのかなと。ただ、本人がそういうことで修理必要だと申告なさっている部分については、雨漏りに限らず、あとは床とか壁とかこういった部分も一般的に見た目で担当の者が判断させていた

だいていると。こういった部分で一応三者でいるんな部分見てございますので、そういった総合的に判断した中で点数化されているというようにして私どもも見てございます。

中村委員

聞き取りで言われたままに目視でね、雨漏りの跡がついていたと。特に屋根に入って調査するとかそんなことはないわけですね、ただの目視ですよ。専門家がかわかっていないわけですよ、建築家の専門家とかもないわけですよ。そうだとすればこの2項目に分けて10点、5点というのは、これちょっとやっぱりほかの項目と比べてもやや無理があるのかなという感じがしているんですよ。なおかつ、これ5点、10点の点数が大きいんですよ。その結果、今12人決まりましたよね。点数がつけられています。みんな1点、2点の差ですね。補欠になったそれ以下の方々も点数の差が本当に1点、2点、3点というずっとつながっていますよね。そういう中において、この今の調査の実情お聞きして、配点、項目がこうだという、ある程度何とでもとれるような項目の内容からすると、やはり応募してだめだった人、あるいは客観的に見て、1点2点の差でちょっとあれかなと思うような配点の違いで入ったり入れなかったりするというのは、やっぱりちょっとどうかという感じがするんですよ。

これ見ていると、20点以上の方が入っていて、最高が25点です。例えば23点の人でも5点マイナスになったら18点で入れないわけですよ。今たまたま補欠になっている18点の人だって5点プラスされると23点でこれ入るわけですよ。ここのちょっとした違いでね。雨漏りしたりしないのということですよ。5点がつくつかつかないかということですね。だから、その辺が今後、同じようなケースで進められる場合に、もう少し検討していくべきかなと。

これを審議会にかけるわけですね。審議会の中で、この種の建築家の専門家っているんですか。入っていますか。

住宅課長

建築家というか、1級建築士に学識経験者ということで2名ほど入ってございます。

中村委員

そういう方々から今言ったような項目についてだとか具体的な指摘というのは過去ありましたか。

住宅課長

私、去年から来てございますけれども、基本的にはこの調査については私ども職員が見て、そして集約したものを、本人が申告したものと私どもが見たもので、これを比較検討を説明させていただいた中でご承認いただくといえますか決定いただくと、こういうふうなシステムでございまして、全体の部分で特に特異な部分をご説明申し上げますけれども、今回こういった部分では総括的な説明で終わらせていただいております。

中村委員

時間がありませんからきょうはこれでやめますけれども、これを見ていると課題があるかなという気がしますので、これからまた、次の何かのときにあるかもしれませんので、材料として考えておきます。

委員長

以上をもって質疑を終結し、意見調整のため一たん休憩いたします。

休憩 午後4時52分

再開 午後6時00分

委員長

休憩前に引き続き会議を再開いたします。

これより一括討論に入ります。

共産党、中島委員。

中島委員

日本共産党を代表して、陳情第38号は継続、継続審査中の請願第5号、請願第12号、請願第14号、陳情第23号は

採択を主張して討論します。

陳情第38号は、道立小児総合保健センター付近へのJR駅の新設方ですが、地元住民の意見やJRとの関係など十分検討する必要があると考え、今回は継続を主張します。なお、継続の意見が否決されたときは、自席にて棄権の立場をとることを申し述べておきます。

継続審査中の請願第5号、第12号、第14号、陳情第23号は、願意妥当、採択を求めます。とりわけ委員会で質問された請願第14号の認可外保育所の補助金増額方については、公立認可保育所の補完的役割を果たし、年々児童数が増え、今年度4月では132人の保育を行っています。しかし、財政的には公立より高額な保育料をもらっていても大変困難な経営実態です。今回の人口動態調査でも合計特殊出生率は1.34と下がり、調査のたびに低下しています。少子化対策の基本は、働く父母の応援です。そのためにも皆さんの認可外保育所への市の補助金増額への採択をお願いいたします。

委員長

以上をもって討論を終結し、これより順次採決いたします。

まず、陳情第38号について採決いたします。

継続審査とすることに賛成の方の起立を求めます。

(起立少数)

委員長

起立少数であります。

よって継続審査は否決されましたので、次にお諮りいたします。

採択と決定することに賛成の方の起立を求めます。

(起立なし)

委員長

起立なしと認めます。

よって、陳情第38号は不採択と決定いたしました。

次に、請願第14号について採決いたします。

継続審査とすることに賛成の方の起立を求めます。

(起立多数)

委員長

起立多数であります。

よって、さように決定いたしました。

次に、請願第5号、第12号、陳情第23号について一括採決いたします。

継続審査とすることに賛成の方の起立を求めます。

(起立多数)

委員長

起立多数であります。

よって、さように決定いたしました。

次に、議案第10号ないし第12号、請願第16号について一括採決いたします。

議案はいずれも可決と請願第16号は採択と決定することにご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

委員長

ご異議なしと認め、さように決しました。

本日はこれをもって散会いたします。